



令和5年度

# 学校法人専修大学事業報告書



## 目次

|                                      |    |
|--------------------------------------|----|
| 事業報告書の公表にあたり .....                   | 1  |
| I 法人の概要 .....                        | 2  |
| 1 建学の精神と 21 世紀ビジョン .....             | 2  |
| 2 沿革 .....                           | 3  |
| 3 学校法人専修大学組織図 .....                  | 4  |
| 4 キャンパス等 .....                       | 5  |
| 5 学生数及び令和 5 年度卒業・修了者数 .....          | 5  |
| 6 入学志願者・合格者・入学者数の推移 .....            | 7  |
| 7 役員・教職員の状況 .....                    | 8  |
| II 学校法人専修大学中期計画の進捗状況 .....           | 10 |
| III 事業の概要 .....                      | 11 |
| III-1 中期計画による年次施策 専修大学 .....         | 11 |
| 1 教育力の向上 .....                       | 11 |
| 2 研究力の向上 .....                       | 14 |
| 3 学生活動実績の向上 .....                    | 16 |
| III-2 中期計画による年次施策 石巻専修大学 .....       | 17 |
| 1 石巻専修大学中長期ビジョンの推進 .....             | 17 |
| 2 特色ある教育研究活動の推進 .....                | 18 |
| 3 入学定員充足に向けた取組強化 .....               | 20 |
| III-3 中期計画による年次施策 学校法人専修大学 .....     | 22 |
| 1 財務の健全性確保 .....                     | 22 |
| 2 大学運営の効率化 .....                     | 22 |
| III-4 基盤強化に向けた施策 専修大学 .....          | 23 |
| III-5 基盤強化に向けた施策 石巻専修大学 .....        | 29 |
| III-6 基盤強化に向けた施策 学校法人専修大学 .....      | 30 |
| IV. その他のトピックス .....                  | 31 |
| IV-1 専修大学 .....                      | 31 |
| IV-2 石巻専修大学 .....                    | 33 |
| V. 財務の概要 .....                       | 36 |
| 1 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策 ..... | 36 |
| 2 学校法人と学校法人会計基準について .....            | 36 |
| 3 資金収支計算書 .....                      | 37 |
| 4 活動区分資金収支計算書 .....                  | 40 |
| 5 事業活動収支計算書 .....                    | 41 |
| 6 貸借対照表 .....                        | 43 |
| 7 学校法人会計における決算額等の推移 .....            | 45 |
| 8 学校法人会計における各種データの推移 .....           | 48 |
| VI. 学生支援関係資料 .....                   | 49 |
| 1 卒業後の進路（学部・学科） .....                | 49 |
| 2 国際交流協定校等 .....                     | 50 |
| 3 付属校 .....                          | 51 |

令和6年能登半島地震により被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復旧と復興をお祈り申し上げます。

この度、学校法人専修大学の令和5年度事業報告書を公表するにあたり、理事長として、日頃より本学の活動を支えてくださる全ての関係者の皆様に、心から感謝申し上げます。本報告書は、令和5年度の本学の取り組みと成果を振り返り、今後の発展に向けた展望を示すものです。

令和5年度は、新型コロナウイルスの影響からの回復を目指しつつ、教育・研究をはじめとする大学の諸活動の質をさらに向上させるためにさまざまな取り組みを行いました

専修大学は、学士課程教育の質向上に向けて、アセスメントプランに基づく学士課程教育全体の点検・評価を推進し「Si データサイエンス教育プログラム」の充実・強化を図りました。

大学院においては、文学研究科修士課程ジャーナリズム学専攻の設置準備を進めました。法科大学院においても、司法試験合格率の向上を目指した教育改革に取り組み、また「法曹コース」の令和6年度設置の準備を進めました。

研究活動においては、社会知性開発研究センターの各研究プロジェクトが、コロナ禍以来となる国外での活動を再開しました。

学生の活躍では、難関国家試験である国家公務員採用総合職試験、公認会計士試験、司法試験などに多数の合格者を輩出しました。とりわけ国税専門官採用数では、全国トップレベルになっています。スポーツでは、野球部4年次の西舘昂汰さんがプロ野球ドラフト会議で1位指名を受け、ボクシング部4年次の原田周大さんは、パリ五輪の出場権を獲得するなど、学生の目覚ましい活躍が数多くありました。

石巻専修大学は、「第1次中長期ビジョン」に基づく大学改革を着実に推進し、外部評価委員会の意見を取り入れながらその成果を見える化するための取り組みを行いました。さらに、第2次中長期ビジョン策定に向けた準備も進めており、大学の発展に向けた基盤をより強固なものとするため、新たな目標の設定に努めています。

地域連携の分野では、建学の精神を具現化するために多くの地域貢献活動を実施しました。「みやぎ県民大学 石巻専修大学開放講座」やソフトバンク株式会社との「SDGs デジタル社会推進機構」への参加など、地域社会と大学とのつながりを強化し、「地域に根ざして世界に尖がった大学」の実現を目指した活動を展開しました。

教育の面では、「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム」の導入に向けた準備や新たなカリキュラムの策定に向けた検討を進めました。また、高大接続の観点から志願者の能力・意識・適性等を多面的・総合的に評価する新たな入学者選抜制度の導入を決定しました。

学校法人専修大学は、専修大学創立150年を見据えた財務の健全化を実現するため、全学的な業務の効率化による大学機能の強化を図るとともに寄付金の募集や補助金の確保に向けた取り組み、管理経費支出の効率化を推進しました。また、「Society5.0」時代を見据えた魅力あるキャンパスづくりに向けて、計画的かつ継続的な資金確保を進めました。

今日の社会は、急速かつ非連続な変化が進んでいます。このように変化が激しい時こそ、本学は「社会知性開発大学」として、教育・研究の成果を常に社会に発信し、社会知性を身に付けた人材を輩出し続けることが重要です。本学は、学生が、専修大学及び石巻専修大学での学びを通して得た様々な知識・経験を生かして新たな時代を担う人材に育つよう、創立以来の伝統を受け継ぎ、教育・研究のさらなる充実と発展を目指してまいります。

学校法人専修大学 理事長

松木健一



## I 法人の概要

### I 建学の精神と 21 世紀ビジョン

専修大学は、1880 年（明治 13 年）に相馬永胤、田尻稲次郎、目賀田種太郎、駒井重格の 4 人の青年たちによって創立されました。幕末の動乱を生き抜いた創立者たちは、明治維新後、米国のコロンビア、エール、ハーバード、ラトガースの各大学に留学し、強靱な精神力を持って約 8 年もの間、勉学に励みました。海外から黎明期にあった日本の国の形を考え、日本の発展のために、修得した最新の知見を社会に還元しようとした彼らは、高等教育によって社会の屋台骨を支える有為な人材を育成するという「熱き思い」を抱いたのです。そして帰国後、日本語により経済学や法律学を教授するために、本学の前身である「専修学校」を創立しました。明治 10 年代は、明治政府による法整備が進められ、条約改正や憲法制定を求める声も一段と大きくなった時期でもあり、いち早く近代法の考え方をわが国に根付かせようとした本学は、現在の法政・明治・早稲田・中央の各大学とともに、五大法律学校の一つとして重要な役割を担いました。

爾来、本学は、関東大震災や戦禍などによって極めて困難な状況に直面しながらも、学窓の灯火を守り続けてきました。21 世紀に入った今日においては、私学全体に降りかかる大きな荒波を乗り越え、更なる発展を遂げなければなりません。本学の進むべき指針を熟慮するにあたり、常に創立の原点に立ち返ることで、自ずと道は拓かれます。その指針として、本学は、建学の精神を現代的に捉え直した「社会知性（Socio-Intelligence）の開発」を 21 世紀ビジョンに据えました。「社会知性の開発」をどう具現化するのかについては、学部あるいは研究科によって方法論も力点も自ら異なりますが、各部局において、積極的かつ真摯な取り組みがなされています。



相馬 永胤  
(そうま ながたね)



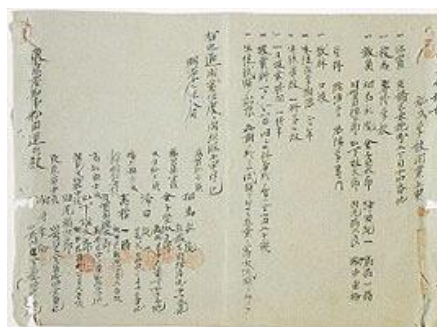
田尻 稲次郎  
(たじり いなじろう)



目賀田 種太郎  
(めがた たねたろう)



駒井 重格  
(こまい しげただ)



専修学校(専修大学の前身)の開業上申

## 専修大学 21 世紀ビジョン

### 「社会知性(Socio-Intelligence)の開発」

社会知性とは、

「専門的な知識・技術とそれに基づく思考方法を核としながらも、深い人間理解と倫理観を持ち、  
地球的視野から独創的な発想により主体的に社会の諸課題の解決に取り組んでいける能力」である。

『Si-report 専修大学のビジョンと現状』もご覧ください。以下の URL に掲載しています。

<https://www.senshu-u.ac.jp/about/spirit/si-report.html>

注 掲載した「開業上申」は東京都公文書館、目賀田種太郎（写真）は大垣市奥の細道むすびの地記念館が所蔵。

## 2 沿革

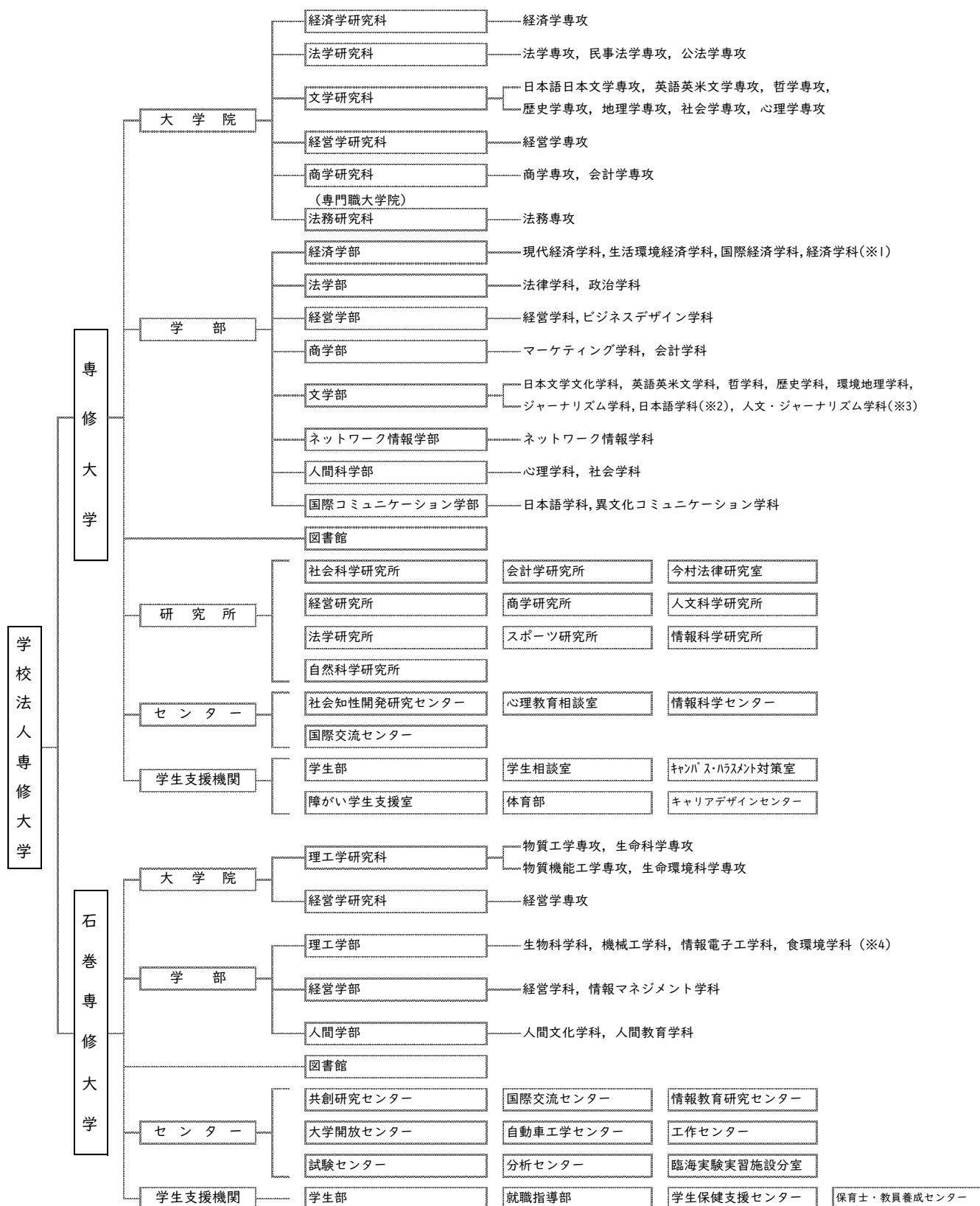
|       |       |                                                                      |
|-------|-------|----------------------------------------------------------------------|
| 1880年 | 明治13年 | 経済・法律専攻の専修学校（夜間2年制）創立 ※1<br>京橋区南鍋町の仮校舎から木挽町の本校舎へ移る ※2                |
| 1885年 | 18年   | 神田区今川小路の校地（現在の神田校舎敷地）に校舎を新築、移転 ※3                                    |
| 1903年 | 36年   | 「専門学校令」による専修学校設立認可                                                   |
| 1913年 | 大正2年  | 校名を私立専修大学と改称                                                         |
| 1919年 | 8年    | 校名を専修大学と改称                                                           |
| 1922年 | 11年   | 「大学令」による専修大学（旧制）へ昇格                                                  |
| 1923年 | 12年   | 経済学部設置                                                               |
| 1927年 | 昭和2年  | 法学部設置                                                                |
| 1948年 | 23年   | 川崎市生田に校地・建物を取得、新校舎に改装                                                |
| 1949年 | 24年   | 「学校教育法」による新制大学に移行、商経学部・法学部を設置                                        |
| 1952年 | 27年   | 大学院経済学研究科修士課程設置                                                      |
| 1954年 | 29年   | 大学院法学研究科修士課程設置                                                       |
| 1955年 | 30年   | 大学院経済学研究科・法学研究科博士課程設置                                                |
| 1962年 | 37年   | 経営学部設置                                                               |
| 1963年 | 38年   | 商経学部を経済学部と改称                                                         |
| 1965年 | 40年   | 商学部設置                                                                |
| 1966年 | 41年   | 文学部設置                                                                |
| 1968年 | 43年   | 農業機械科・農業土木科・農業経営科を擁し専修大学美唄農工短期大学開学                                   |
| 1971年 | 46年   | 大学院文学研究科修士課程設置<br>大学院文学研究科博士課程設置                                     |
| 1973年 | 48年   | 専修大学美唄農工短期大学を専修大学北海道短期大学と改称し、土木科・商科・農業機械科の3科に改組                      |
| 1975年 | 50年   | 大学院経営学研究科・商学研究科修士課程設置                                                |
| 1977年 | 52年   | 大学院経営学研究科・商学研究科博士課程設置                                                |
| 1979年 | 54年   | 創立100年記念式典を日本武道館で挙行                                                  |
| 1983年 | 58年   | 専修大学北海道短期大学造園林学科・経済科設置                                               |
| 1989年 | 平成元年  | 理工学部・経営学部を擁し石巻専修大学開学                                                 |
| 1993年 | 5年    | 石巻専修大学大学院理工学研究科、経営学研究科修士課程設置                                         |
| 1995年 | 7年    | 石巻専修大学大学院理工学研究科博士後期課程設置                                              |
| 1997年 | 9年    | 石巻専修大学大学院経営学研究科博士後期課程設置                                              |
| 2001年 | 13年   | ネットワーク情報学部設置                                                         |
| 2003年 | 15年   | 専修大学北海道短期大学土木科を環境システム科、農業機械科を農業科学科、造園林学科を園芸緑地科に名称変更                  |
| 2004年 | 16年   | 専門職大学院法務研究科（法科大学院）法務専攻設置                                             |
| 2006年 | 18年   | 専修大学北海道短期大学環境システム科・農業科学科・園芸緑地科をみどりの総合科学科に、商科・経済科を商経社会総合学科とし、2学科編成に改組 |
| 2009年 | 21年   | 専修大学サテライトキャンパス開所                                                     |
| 2010年 | 22年   | 人間科学部設置、文学部を7学科編成に改組                                                 |
| 2013年 | 25年   | 石巻専修大学人間学部設置                                                         |
| 2017年 | 29年   | 専修大学北海道短期大学廃止                                                        |
| 2020年 | 令和2年  | 国際コミュニケーション学部を設置、経済学部を現代経済学科・生活環境経済学科・国際経済学科の3学科体制に改組、商学部を神田キャンパスに移設 |
| 2021年 | 令和3年  | 石巻専修大学経営学部情報マネジメント学科設置                                               |

※1 1880年（明治13）9月に開校した専修学校（専修大学の前身）は日本最初の経済・法律専攻の高等教育機関であった。また、この当時の官立の高等教育機関は、外国語で教授していたのに対し、専修学校は日本語で教授するという画期的な授業を行った。

※2 現在、東京都中央区銀座3丁目、歌舞伎座裏（旧京橋区木挽町2丁目14番地）には専修大学発祥の地碑が建立されている。

※3 1884年（明治17）、旧旗本屋敷跡を校地として買い求め、翌年神田区今川小路に自前の校舎を新築した。このとき、元々あったと思われる黒塗りの冠木門（柱の上方に横木を渡した屋根のない門）を校門に使用したことから、当時、東大の「赤門」に対して「黒門」といわれ、黒門といえば専修学校を意味することとなった。

### 3 学校法人専修大学組織図



注1 経済学部経済学科(※1)及び文学部日本語学科(※2)は、令和2年度以降の学生募集を停止しているが、当該学科に学生が在学する間、経過措置により存続する。

注2 文学部人文・ジャーナリズム学科(※3)は、令和元年度以降の学生募集を停止しているが、当該学科に学生が在学する間、経過措置により存続する。

注3 理工学部食環境学科(※4)は、令和4年度以降の学生募集を停止しているが、当該学科に学生が在学する間、経過措置により存続する。

4 キャンパス等

(1) 専修大学

|            |           |                    |
|------------|-----------|--------------------|
| 神田キャンパス    | 〒101-8425 | 東京都千代田区神田神保町3-8    |
| 生田キャンパス    | 〒214-8580 | 神奈川県川崎市多摩区東三田2-1-1 |
| サテライトキャンパス | 〒214-0014 | 神奈川県川崎市多摩区登戸2130-2 |
| 伊勢原総合グラウンド | 〒259-1111 | 神奈川県伊勢原市西富岡163     |

(2) 石巻専修大学

|         |           |              |
|---------|-----------|--------------|
| 石巻キャンパス | 〒986-8580 | 宮城県石巻市南境新水戸1 |
|---------|-----------|--------------|

(3) セミナーハウス・研修館

|               |           |                         |
|---------------|-----------|-------------------------|
| 箱根セミナーハウス     | 〒250-0522 | 神奈川県足柄下郡箱根町元箱根字大芝103-38 |
| 伊勢原セミナーハウス    | 〒259-1111 | 神奈川県伊勢原市西富岡1080-1       |
| 軽井沢セミナーハウス(※) | 〒389-0113 | 長野県北佐久郡軽井沢町発地1398       |
| 山中湖セミナーハウス(※) | 〒401-0501 | 山梨県南都留郡山中湖村山中字南中原273-18 |
| 富士山中湖セミナーハウス  | 〒401-0502 | 山梨県南都留郡山中湖村平野字切詰479-56  |
| 御宿セミナーハウス(※)  | 〒299-5105 | 千葉県夷隅郡御宿町岩和田705         |
| 生田研修館         | 〒214-0031 | 神奈川県川崎市多摩区東生田1-12-9     |
| 専修大学国際交流会館    | 〒214-0032 | 神奈川県川崎市多摩区枡形6-22-19     |

※設備老朽化等により軽井沢セミナーハウスは令和3年4月、山中湖・御宿セミナーハウスは令和5年3月より、それぞれ利用停止。

5 学生数及び令和5年度卒業・修了者数

(1) 専修大学

(学部)

(単位:人)

| 区分      | 学 部           | 学 科            | 入学定員  | 収容定員   | 入学者数   | 現 員    | 卒 業 者  |
|---------|---------------|----------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 一<br>部  | 経済学部          | 経済学科           | -     | -      | -      | 54     | 27     |
|         |               | 現代経済学科         | 265   | 1,060  | 293    | 1,100  | 232    |
|         |               | 生活環境経済学科       | 266   | 1,064  | 330    | 1,137  | 240    |
|         |               | 国際経済学科         | 220   | 880    | 268    | 1,014  | 217    |
|         | 法 学 部         | 法律学科           | 533   | 2,132  | 560    | 2,310  | 539    |
|         |               | 政治学科           | 164   | 656    | 170    | 690    | 151    |
|         | 経営学部          | 経営学科           | 373   | 1,492  | 408    | 1,626  | 368    |
|         |               | ビジネスデザイン学科     | 180   | 720    | 214    | 814    | 175    |
|         | 商 学 部         | マーケティング学科      | 438   | 1,752  | 489    | 1,896  | 428    |
|         |               | 会計学科           | 210   | 840    | 233    | 923    | 212    |
|         | 文 学 部         | 日本語学科          | -     | -      | -      | 10     | 5      |
|         |               | 日本文学文化学科       | 122   | 488    | 133    | 529    | 124    |
|         |               | 英語英米文学科        | 152   | 608    | 168    | 639    | 150    |
|         |               | 哲学科            | 76    | 304    | 85     | 322    | 72     |
|         |               | 歴史学科           | 142   | 568    | 166    | 622    | 131    |
|         |               | 環境地理学科         | 55    | 220    | 71     | 242    | 54     |
|         |               | 人文・ジャーナリズム学科   | -     | -      | -      | 2      | 1      |
|         |               | ジャーナリズム学科      | 124   | 496    | 149    | 543    | 120    |
|         | ネットワーク情報学部    | ネットワーク情報学科     | 235   | 940    | 257    | 999    | 207    |
|         | 人間科学部         | 心理学科           | 77    | 308    | 85     | 339    | 73     |
|         |               | 社会学科           | 147   | 588    | 171    | 641    | 146    |
|         | 国際コミュニケーション学部 | 日本語学科          | 71    | 284    | 73     | 300    | 67     |
|         |               | 異文化コミュニケーション学科 | 150   | 600    | 180    | 633    | 140    |
|         | 一 部 計         |                |       | 4,000  | 16,000 | 4,503  | 17,385 |
| 二<br>部  | 経済学部          | 経済学科           | -     | -      | -      | 19     | 13     |
|         | 法 学 部         | 法律学科           | -     | -      | -      | 14     | 4      |
|         | 商 学 部         | マーケティング学科      | -     | -      | -      | 20     | 8      |
|         | 二 部 計         |                | -     | -      | -      | 53     | 25     |
| 学 部 合 計 |               |                | 4,000 | 16,000 | 4,503  | 17,438 | 3,904  |

注1 令和元年度より文学部人文・ジャーナリズム学科を学生募集停止。

注2 令和2年度より経済学部経済学科及び文学部日本語学科並びに二部（経済学部、法学部、商学部）の学生募集停止。

注3 学生数は令和5年5月1日現在。

注4 卒業者は令和6年3月末日現在で、令和4年度卒業延期許可者と令和5年度学期末卒業者（令和5年9月20日）を含む。

注5 一部法学部法律学科の卒業者には3年次生の卒業生3名を含む。

## (大学院)

(単位:人)

| 課 程       | 研 究 科   | 専 攻     | 入学定員 | 収容定員 | 入学者数 | 現 員 | 修 了 者 |
|-----------|---------|---------|------|------|------|-----|-------|
| 修 士       | 経済学     | 経済学     | 30   | 60   | 11   | 20  | 10    |
|           | 法 学     | 法学      | 25   | 50   | 21   | 32  | 11    |
|           | 文 学     | 日本語日本文学 | 10   | 20   | 8    | 20  | 7     |
|           |         | 英語英米文学  | 5    | 10   | 3    | 4   | 0     |
|           |         | 哲学      | 5    | 10   | 5    | 7   | 0     |
|           |         | 歴史学     | 10   | 20   | 8    | 17  | 8     |
|           |         | 地理学     | 5    | 10   | 2    | 4   | 2     |
|           |         | 社会学     | 5    | 10   | 4    | 11  | 6     |
|           |         | 心理学     | 10   | 20   | 9    | 21  | 12    |
|           | 経営学     | 経営学     | 20   | 40   | 7    | 15  | 6     |
|           | 商 学     | 商学      | 10   | 20   | 4    | 15  | 9     |
|           |         | 会計学     | 15   | 30   | 12   | 28  | 9     |
| 修 士 課 程 計 |         | 150     | 300  | 94   | 194  | 80  |       |
| 博 士 後 期   | 経済学     | 経済学     | 3    | 9    | 2    | 4   | 0     |
|           | 法 学     | 民事法学    | 3    | 9    | 0    | 0   | 0     |
|           |         | 公法学     | 3    | 9    | 1    | 5   | 0     |
|           | 文 学     | 日本語日本文学 | 3    | 9    | 3    | 15  | 0     |
|           |         | 英語英米文学  | 2    | 6    | 0    | 1   | 0     |
|           |         | 哲学      | 2    | 6    | 2    | 2   | 0     |
|           |         | 歴史学     | 5    | 15   | 0    | 1   | 0     |
|           |         | 地理学     | 3    | 9    | 0    | 0   | 0     |
|           |         | 社会学     | 3    | 9    | 0    | 2   | 0     |
|           |         | 心理学     | 3    | 9    | 1    | 6   | 1     |
|           | 経営学     | 経営学     | 3    | 9    | 1    | 3   | 0     |
|           | 商 学     | 商学      | 2    | 6    | 3    | 7   | 0     |
|           |         | 会計学     | 2    | 6    | 0    | 3   | 0     |
|           | 博士後期課程計 |         | 37   | 111  | 13   | 49  | 1     |
| 大学 院 合 計  |         |         | 187  | 411  | 107  | 243 | 81    |

注1 修了者には、特例措置修了者を含む。

注2 学生数は令和5年5月1日現在。

## (専門職大学院)

(単位:人)

| 課 程   | 研 究 科 | 専 攻 | 入学定員 | 収容定員 | 入学者数 | 現 員 | 修 了 者 |
|-------|-------|-----|------|------|------|-----|-------|
| 専門職学位 | 法 務   | 法 務 | 28   | 84   | 16   | 42  | 14    |

注1 修了者は令和6年3月末日現在。

注2 学生数は令和5年5月1日現在。

## (2) 石巻専修大学

## (学部)

(単位:人)

| 学 部     | 学 科        | 入学定員 | 収容定員  | 入学者数 | 現 員   | 卒 業 者 |
|---------|------------|------|-------|------|-------|-------|
| 理工学部    | 機械工学科      | 40   | 160   | 16   | 92    | 28    |
|         | 情報電子工学科    | 39   | 148   | 34   | 151   | 39    |
|         | 食環境学科      | -    | 80    | -    | 22    | 12    |
|         | 生物科学科      | 91   | 292   | 85   | 291   | 58    |
| 経営学部    | 経営学科       | 145  | 625   | 97   | 474   | 115   |
|         | 情報マネジメント学科 | 45   | 135   | 17   | 72    | -     |
| 人間学部    | 人間文化学科     | 40   | 160   | 27   | 121   | 31    |
|         | 人間教育学科     | 40   | 160   | 19   | 107   | 34    |
| 学 部 合 計 |            | 440  | 1,760 | 295  | 1,330 | 317   |

注1 卒業者は令和6年3月末日現在。

注2 学生数は令和5年5月1日現在。

注3 令和3年度、経営学部情報マネジメント学科を設置。

注4 令和4年度より理工学部食環境学科を学生募集停止。

(大学院)

(単位:人)

| 課 程       | 研 究 科     | 専 攻    | 入学定員 | 収容定員 | 入学者数 | 現 員 | 修 了 者 |
|-----------|-----------|--------|------|------|------|-----|-------|
| 修 士       | 理工学       | 物質工学   | 3    | 6    | 0    | 1   | 1     |
|           |           | 生命科学   | 5    | 10   | 1    | 5   | 4     |
|           | 経営学       | 経営学    | 3    | 6    | 1    | 2   | 1     |
|           | 修 士 課 程 計 |        | 11   | 22   | 2    | 8   | 6     |
| 博 士 後 期   | 理工学       | 物質機能工学 | 2    | 6    | 0    | 0   | -     |
|           |           | 生命環境科学 | 2    | 6    | 1    | 1   | -     |
|           | 経営学       | 経営学    | 2    | 6    | 0    | 1   | -     |
|           | 博士後期課程計   |        | 6    | 18   | 1    | 2   | 0     |
| 大 学 院 合 計 |           |        | 17   | 40   | 3    | 10  | 6     |

注1 修了者は令和6年3月末日現在。

注2 学生数は令和5年5月1日現在。

## 6 入学志願者・合格者・入学者数の推移

## (1) 専修大学

(単位:人)

| 区 分    |      | 令和2年度 | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  |        |
|--------|------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 学 部    |      | 志願者数  | 53,964 | 50,193 | 49,095 | 47,358 | 53,758 |
|        |      | 合格者数  | 13,528 | 15,616 | 16,986 | 17,651 | 17,974 |
|        |      | 入学者数  | 4,169  | 4,136  | 4,343  | 4,503  | 4,476  |
| 大 学 院  | 修 士  | 志願者数  | 208    | 192    | 230    | 238    | 228    |
|        |      | 合格者数  | 97     | 90     | 105    | 112    | 94     |
|        |      | 入学者数  | 79     | 82     | 90     | 94     | 84     |
|        | 博士後期 | 志願者数  | 11     | 13     | 14     | 17     | 14     |
|        |      | 合格者数  | 8      | 8      | 7      | 13     | 10     |
|        |      | 入学者数  | 8      | 8      | 7      | 13     | 9      |
|        | 大学院計 | 志願者数  | 219    | 205    | 244    | 255    | 242    |
|        |      | 合格者数  | 105    | 98     | 112    | 125    | 104    |
|        |      | 入学者数  | 87     | 90     | 97     | 107    | 93     |
| 専門職大学院 |      | 志願者数  | 168    | 131    | 221    | 290    | 348    |
|        |      | 合格者数  | 44     | 43     | 44     | 32     | 39     |
|        |      | 入学者数  | 22     | 23     | 27     | 16     | 17     |

注1 学士入学試験・編入学試験を除いた数。

注2 入学者数は各年度4月1日現在の数。

(2) 石巻専修大学

(単位:人)

| 区 分   |      | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 学 部   | 志願者数 | 1,328 | 1,190 | 1,086 | 892   | 704   |
|       | 合格者数 | 1,029 | 914   | 858   | 743   | 634   |
|       | 入学者数 | 381   | 360   | 352   | 295   | 281   |
| 大 学 院 | 修 士  | 志願者数  | 5     | 6     | 6     | 9     |
|       |      | 合格者数  | 5     | 6     | 2     | 9     |
|       |      | 入学者数  | 5     | 5     | 2     | 8     |
|       | 博士後期 | 志願者数  | 0     | 0     | 1     | 1     |
|       |      | 合格者数  | 0     | 0     | 1     | 1     |
|       |      | 入学者数  | 0     | 0     | 1     | 1     |
|       | 大学院計 | 志願者数  | 5     | 6     | 7     | 10    |
|       |      | 合格者数  | 5     | 6     | 7     | 10    |
|       |      | 入学者数  | 5     | 5     | 7     | 9     |

注1 学士入学試験・編入学試験を除いた数。

注2 入学者数は各年度4月1日現在の数。

注3 大学院の入学定員は令和2年度に修士課程を20名から11名に減員し、博士後期課程を9名から6名に減員。

7 役員・教職員の状況

(1) 役員

|       |                   |           |         |         |         |         |  |  |  |  |  |  |  |
|-------|-------------------|-----------|---------|---------|---------|---------|--|--|--|--|--|--|--|
| 総 長   | 日 高 義 博           |           |         |         |         |         |  |  |  |  |  |  |  |
| 理 事 長 | 松 木 健 一           |           |         |         |         |         |  |  |  |  |  |  |  |
| 学 長   | 佐々木 重人〔専 修 大 学 長〕 |           |         |         |         |         |  |  |  |  |  |  |  |
|       | 尾 池 守〔石巻専修大学長〕    |           |         |         |         |         |  |  |  |  |  |  |  |
| 専務理事  | 湯 浅 敏 明           |           |         |         |         |         |  |  |  |  |  |  |  |
| 常務理事  | 今 関 満 夫           | 小 野 博 良   | 鈴 木 文 哉 | 鈴 木 雅 美 | 田 村 裕 二 | 福 田 竜 也 |  |  |  |  |  |  |  |
| 理 事   | 青 木 章 通           | 甘 竹 秀 雄   | 飯 田 周 作 | 石 原 裕 也 | 金 子 洋 之 | 木 島 博   |  |  |  |  |  |  |  |
|       | 下 斗 米 淳           | 瀬 戸 口 龍 一 | 田 中 隆 之 | 田 邊 宏 康 | 道 家 英 穂 | 長 野 宏   |  |  |  |  |  |  |  |
|       | 根 岸 徹 郎           | 宮 岡 孝 之   | 桃 野 直 樹 | 山 田 長 満 |         |         |  |  |  |  |  |  |  |
| 常勤監事  | 船 橋 慶 洋           |           |         |         |         |         |  |  |  |  |  |  |  |
| 監 事   | 瀧 本 和 男           | 水 崎 保 男   |         |         |         |         |  |  |  |  |  |  |  |

(50音順)

注1 令和6年3月末日現在。

注2 本法人は学校法人専修大学寄附行為第23条の規定に基づき、非業務執行理事及び監事との間で、私立学校法第44条の2第1項の賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく賠償責任限度額は、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額となる。

(2) 評議員

| 学校法人専修大学寄附行為第25条第1項による選任区分 |                               | 現員数(人) |
|----------------------------|-------------------------------|--------|
| 第1号                        | 総長(寄附行為第5条の規定による推戴がある場合のみ)・学長 | 3      |
| 第2号                        | 卒業生のうちから評議員会において選任された者        | 43     |
| 第3号                        | 職員のうちから理事会において選任された者          | 22     |
| 第4号                        | 学識経験者として、理事会において選任された者        | 11     |

注 令和6年3月末日現在。

(3) 顧問

現員数 3名

注 令和6年3月末日現在。

#### (4) 教員

専修大学

(単位:人)

| 学部・研究科        | 専任  |     |    |     | 助教 | 特任教授 | 兼任講師 | 外国語特任講師 | 客員教員 | 任期制助手 | 合計    |
|---------------|-----|-----|----|-----|----|------|------|---------|------|-------|-------|
|               | 教授  | 准教授 | 講師 | 計   |    |      |      |         |      |       |       |
| 経済学部          | 57  | 9   | 2  | 68  | 1  | 0    | 72   | 0       | 1    | 0     | 142   |
| 法学部           | 42  | 13  | 3  | 58  | 1  | 0    | 72   | 0       | 0    | 0     | 131   |
| 経営学部          | 37  | 11  | 1  | 49  | 0  | 0    | 68   | 0       | 1    | 0     | 118   |
| 商学部           | 48  | 12  | 2  | 62  | 0  | 0    | 87   | 0       | 2    | 0     | 151   |
| 文学部           | 64  | 7   | 2  | 73  | 3  | 4    | 109  | 0       | 1    | 0     | 190   |
| ネットワーク情報学部    | 15  | 10  |    | 25  | 0  | 0    | 62   | 0       | 1    | 0     | 88    |
| 人間科学部         | 21  | 7   | 2  | 30  | 1  | 1    | 58   | 0       | 0    | 0     | 90    |
| 国際コミュニケーション学部 | 28  | 13  | 2  | 43  | 1  | 3    | 67   | 5       | 1    | 0     | 120   |
| 法科大学院         | 19  | 0   | 0  | 19  | 0  | 0    | 1    | 0       | 10   | 0     | 30    |
| 経済学研究科        | 0   | 0   | 0  | 0   | 0  | 0    | 0    | 0       | 2    | 1     | 3     |
| 法学研究科         | 0   | 0   | 0  | 0   | 0  | 0    | 0    | 0       | 0    | 1     | 1     |
| 文学研究科         | 0   | 0   | 0  | 0   | 0  | 0    | 0    | 0       | 0    | 0     | 0     |
| 経営学研究科        | 0   | 0   | 0  | 0   | 0  | 0    | 0    | 0       | 0    | 0     | 0     |
| 商学研究科         | 0   | 0   | 0  | 0   | 0  | 0    | 0    | 0       | 1    | 0     | 1     |
| 計             | 331 | 82  | 14 | 427 | 7  | 8    | 596  | 5       | 20   | 2     | 1,065 |

注1 学長は、商学部教授を含む。

注2 令和5年4月1日現在。

石巻専修大学

(単位:人)

| 学部   | 専任 |     |    |    | 助教 | 助手 | 特任教員 |     | 非常勤講師 | 客員教員 | 特命教員 | 非常勤助手 | 合計  |
|------|----|-----|----|----|----|----|------|-----|-------|------|------|-------|-----|
|      | 教授 | 准教授 | 講師 | 計  |    |    | 教授   | 准教授 |       |      |      |       |     |
| 理工学部 | 29 | 10  | 0  | 39 | 0  | 1  | 0    | 0   | 15    | 0    | 1    | 0     | 56  |
| 経営学部 | 15 | 2   | 0  | 17 | 4  | 1  | 0    | 1   | 5     | 1    | 1    | 1     | 31  |
| 人間学部 | 13 | 5   | 2  | 20 | 2  | 1  | 2    | 1   | 40    | 0    | 2    | 0     | 68  |
| 計    | 57 | 17  | 2  | 76 | 6  | 3  | 2    | 2   | 60    | 1    | 4    | 1     | 155 |

注1 学長は、理工学部教授を含む。

注2 令和5年4月1日現在。

#### (5) 実習助手

専修大学

(単位:人)

| 区分   | 人数 |
|------|----|
| 実習助手 | 2  |
| 計    | 2  |

#### (6) 職員

専修大学

(単位:人)

| 区分   | 人数  |
|------|-----|
| 職員   | 287 |
| 常勤嘱託 | 30  |
| 特別嘱託 | 17  |
| 雇員   | 74  |
| 計    | 408 |

注1 専修大学から石巻専修大学への出向者は、石巻専修大学職員に計上。

注2 非常勤嘱託・臨時雇員を除く。

注3 令和5年4月1日現在。

石巻専修大学

(単位:人)

| 区分   | 人数 |
|------|----|
| 職員   | 28 |
| 常勤嘱託 | 15 |
| 特別嘱託 | 1  |
| 雇員   | 4  |
| 計    | 48 |

## Ⅱ 学校法人専修大学中期計画の進捗状況

学校法人専修大学中期計画（以下、「本中期計画」という。）は、令和3年度より始動しました。本中期計画では、「中期計画の概要」に示すように「専修大学」「石巻専修大学」「学校法人専修大学」のそれぞれに今後の大学運営において注力する「計画の柱」を設定し、その下に具体的に取り組む「行動計画」を設けています【図表2-1】。

本中期計画における行動計画は、事業計画において「中期計画による年次施策」として位置付けていることから、本中期計画の進捗状況は事業計画の実施状況により、評価することとしています。令和5年度における本中期計画の進捗状況を計画の柱ごとに見ると【図表2-2】のとおりとなります。令和5年度はコロナ禍で受けた影響を回復すべく各計画の達成目標を高く設定したこともあり、いくつかの分野では目標の達成に至りませんでした。この点は令和6年度の事業遂行において対応していきます。なお、専修大学の「3 学生活動実績の向上」においては、令和4年度に続き、令和5年度も前年度を上回る成果を得ることができました。

【図表2-1】学校法人専修大学 中期計画（2021年度～2025年度）の概要

| 中期計画における基本的な考え方と計画の柱・行動計画                                                                                                                                                                |                  |                                                                                                                                    |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 基本的な考え方                                                                                                                                                                                  | 計画の柱             | 行動計画                                                                                                                               |
| <b>専修大学</b><br>◆21世紀ビジョン「社会知性の開発」の実現に向けて、研究に裏付けされた確かな教育力で、更なる教育の質向上を推進<br>◆SDGsへの貢献やSociety5.0時代に求められる人材育成など、新たな教育研究活動に対して、たゆまぬ挑戦を継続<br>◆学生活動実績の向上に向けて、学生の多様な価値観を受け止め、自己実現（目標達成）を強力にサポート | 教育力の向上           | ▶ 学士課程教育の質向上<br>▶ 新学習指導要領との接続を見据えた学士課程教育の推進<br>▶ ポストコロナ時代における新たな学びに向けた取り組み<br>▶ 大学院教育の質向上<br>▶ 法科大学院教育の質向上                         |
|                                                                                                                                                                                          | 研究力の向上           | ▶ 競争的研究資金の獲得推進<br>▶ 競争的大型研究プロジェクトの採択推進<br>▶ 各研究所等における研究活動の活性化と知の発信<br>▶ 社会知性開発研究センターにおける研究プロジェクトの推進と国際展開<br>▶ SDGsに貢献する新たな研究活動への挑戦 |
|                                                                                                                                                                                          | 学生活動実績の向上        | ▶ 難関国家試験等の合格者増<br>▶ 就職実績の向上<br>▶ カレッジスポーツの強化                                                                                       |
| <b>石巻専修大学</b><br>◆「石巻専修大学中長期ビジョン（第一次）」に基づく大学改革を推進<br>◆「地域に根ざして世界に突っ張る大学」を目指した学士課程教育の改革<br>◆東北私立大学のなかで更に存在感を高め、入学定員充足の早期達成を実現                                                             | 石巻専修大学中長期ビジョンの推進 | ▶ 「石巻専修大学中長期ビジョン（第一次）」に基づく大学改革の推進                                                                                                  |
|                                                                                                                                                                                          | 特色ある教育研究活動の推進    | ▶ 学士課程教育の改革<br>▶ 競争的研究資金の獲得促進<br>▶ 産学官連携研究の推進                                                                                      |
|                                                                                                                                                                                          | 入学定員充足に向けた取組強化   | ▶ 学生募集力の強化<br>▶ 就職実績の向上<br>▶ カレッジスポーツの強化<br>▶ 修学支援の強化                                                                              |
| <b>学校法人専修大学</b><br>◆21世紀ビジョン「社会知性の開発」を達成するため、「学生を基本に据えた大学づくり」を大学運営の基本理念に掲げ、組織の壁を越えたチーム力を強化し、2040年問題を見据えた両大学の大学事務業務の構造改革を推進                                                               | 財務の健全性確保         | ▶ 財務の健全性確保に向けた諸施策の推進                                                                                                               |
|                                                                                                                                                                                          | 大学運営の効率化         | ▶ 大学運営の効率化に向けた諸施策の推進                                                                                                               |

【図表2-2】中期計画の柱の進捗状況

| 中期計画の柱             | 計画3年目の所期の目標に対する進捗状況 | 主要因（行動計画）                                  |
|--------------------|---------------------|--------------------------------------------|
| 専修大学               |                     |                                            |
| 1 教育力の向上           | ★★★★☆               | 学士課程教育の質向上（+）、新学習指導要領との接続を見据えた学士課程教育の推進（+） |
| 2 研究力の向上           | ★★☆☆☆               | 各研究所等における研究活動の活性化と知の発信（-）                  |
| 3 学生活動実績の向上        | ★★★★☆               | 難関国家試験等の合格者増（+）、就職実績の向上（+）                 |
| 石巻専修大学             |                     |                                            |
| 1 石巻専修大学中長期ビジョンの推進 | ★★★★☆               |                                            |
| 2 特色ある教育研究活動の推進    | ★★☆☆☆               | 産学官連携研究の推進（-）                              |
| 3 入学定員充足に向けた取組強化   | ★★☆☆☆               | 学生募集力の強化（-）、就職実績の向上（-）                     |
| 学校法人専修大学           |                     |                                            |
| 1 財務の健全性確保         | ★★☆☆☆               |                                            |
| 2 大学運営の効率化         | ★★☆☆☆               | 大学運営の強化（-）                                 |

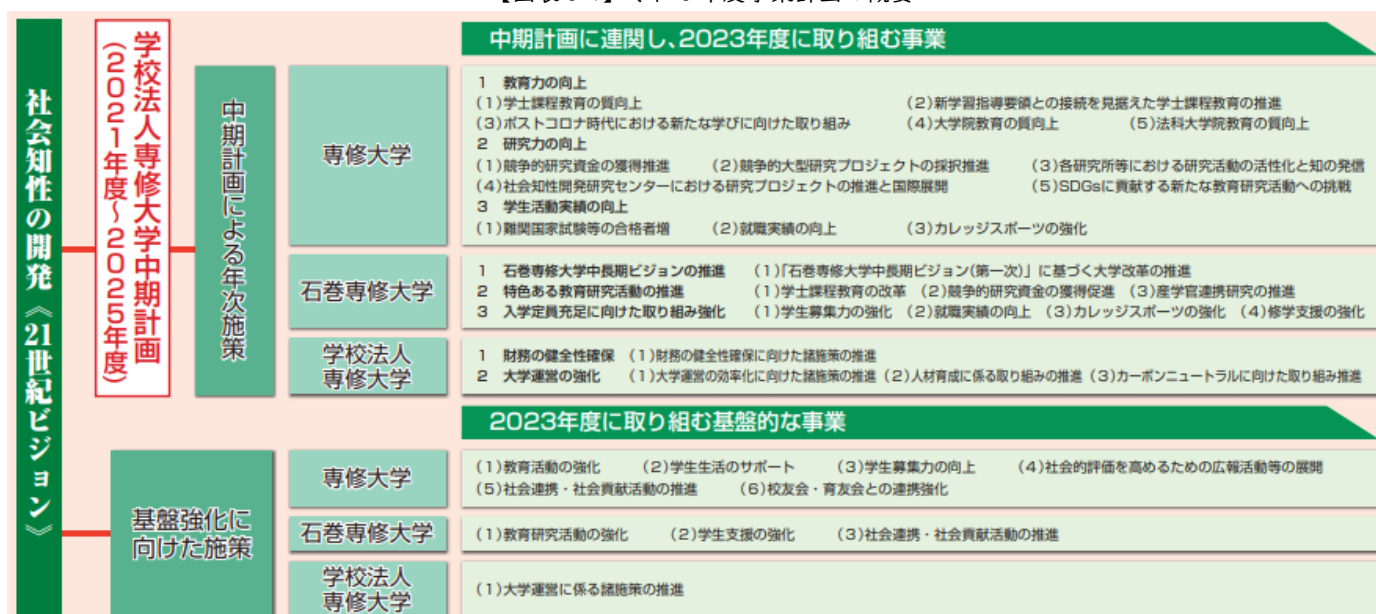
注1 ★の数は、進捗状況を5段階で表します（★が5個：「目標を上回る」、4個：「目標をやや上回る」、3個：「目標どおり」、2個：「目標をやや下回る」、1個：「目標を下回る」）。

注2 主要因の（+）（-）は、進捗に対する影響を示しています。

### Ⅲ 事業の概要

令和5年度事業計画は、3年目となる中期計画の着実な推進と、アフターコロナ社会に徐々に移行する中で予測不能かつ臨時的な支出のリスクも視野に入れて策定されました。また、中期計画と年度毎に策定する事業計画の連関性をより明確にするため、事業計画における各事業を「中期計画による年次施策」と「基盤強化に向けた施策」の2つの施策群に整理しています【図表3-1】。

【図表3-1】令和5年度事業計画の概要



#### Ⅲ-1 中期計画による年次施策 専修大学

##### 1 教育力の向上

###### (1) 学士課程教育の質向上

専修大学は、21世紀ビジョン「社会知性(Socio-Intelligence)の開発」の実現に向けて、研究に裏付けされた確かな教育力を活かし、更なる教育の質向上を推進しています。

令和5年度においては、大学設置基準等の改正(令和4年10月1日施行)を踏まえ、学則をはじめ諸規程の改正を行うとともに、新たに定義された基幹教員制度に関して主要授業科目の選定及び基幹教員数の確認を行いました。また、令和8年度カリキュラム改正に向けて、カリキュラム改正の骨子等をまとめ、各教育課程運営機関において検討を進めています。

###### 1) 体系的な教育課程の編成

専修大学は、令和3年度に策定したアセスメントプランに基づき、「学修成果の評価」と「三つの方針のチェックによる学士課程教育全体の点検・評価」を推進しています。

令和5年度では、令和4年度に作成したモニタリング用のダッシュボードに令和5年度の単位修得状況等のデータを展開し、アセスメントプランに基づく学士課程教育全体の点検・評価を開始しました。その点検結果を各教育課程運営機関が次期カリキュラム改正に活用することとしています。また、三つの方針の点検・評価については、令和5年2月に発出された「教学マネジメント指針(追補)」の内容を踏まえた新たな策定要領を策定しました。今後、各教育課程運営機関では新たな策定要領に基づき、令和8年度のカリキュラム改正に向けた三つの方針の検討を進めていくことになります。

###### 2) 「Society5.0」時代を見据えた教育機能の強化

専修大学は、「Society 5.0」の到来に向けて、各学部の学問分野でデータサイエンスの知識を活用できる人材を育成するための教育システム「Si データサイエンス教育プログラム」を令和4年度から開始しました。このプログラムの実績を基に、文部科学省が定める「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」に申請し、令和5年8月に全学部でリテラシーレベル、ネットワーク情報学部で応用基礎レベルの認定を受けました。

さらに令和5年度は、「Si データサイエンス教育プログラム」を一層充実させるべく、全学部で教育プログラムを応用基礎レベルで展開しました。令和6年度に全学部を対象として同認定制度の応用基礎レベルの認定を文部科学省へ申請する予定です。

「Si データサイエンス教育プログラム」の詳細については、以下の URL を参照してください。

☞ <https://www.senshu-u.ac.jp/education/datascience/>

## (2) 新学習指導要領との接続を見据えた学士課程教育の推進

専修大学は、新学習指導要領との接続を見据えた学士課程教育の推進について、これまで入学者受入れの方針に添った一般選抜の変更や新たな試験方式の導入等を行ってきました。

令和5年度は、令和8年度全学部カリキュラム改正に向けて、本学のアセスメントプランに基づく点検・評価を、各学部学科単位で開始しました。今後、これらの点検・評価結果をもとに現行カリキュラムの課題等を共有しつつ、新学習指導要領との接続を見据えたカリキュラム案及び三つの方針の改正案の検討を進めます。

## (3) ポストコロナ時代における新たな学びに向けた取組み

専修大学情報科学センターは、教育・研究用コンピュータシステムの更新を中心に学修環境の向上に取り組ましました。さらに、国際交流センターでは、オンライン留学プログラムも開設し、タイ商工会議所大学とのハイブリッド型留学プログラムが好評を博しました。

### 1) ポストコロナ時代の新たな学びに向けた ICT 環境の整備

専修大学は、教育・研究用コンピュータシステムの更新（令和6年4月より稼働）を中心に、学修環境等の向上に向けた取組みを次のとおり推進しました。

- ① 仮想デスクトップサービスについて、最大700台同時利用可能としたサービスの提供を実現
- ② BYOD推進のため、端末室に「簡易無線LAN」を設置するとともに、各自のデバイスを充電するためのインフラ整備を実施
- ③ in Campus (LMS) については、学生の利用が集中する時期にリソースを増強することで安定稼働を実現
- ④ 仮想デスクトップの講習会を実施するとともに、BYODを利活用する上での多様な問い合わせについて、業者との連携を図り対応
- ⑤ 現行の統合認証基盤に石巻専修大学の学生・教員を登録し、法人統合認証基盤を構築
- ⑥ セキュリティ強化策の一環として「Google Workspace for Education」にて、シングルサインオンや多要素認証が利用可能な環境を構築

### 2) オンラインを活用した新たな留学プログラム開設

専修大学は、ポストコロナ時代における新たな学びに向けた取組みの一つとして、令和4年度よりオンラインによる留学プログラムを実施しています。

令和5年度は、国際交流協定校であるタイ商工会議所大学（タイ）との間でオンラインと海外渡航を組み合わせたハイブリッド型の留学プログラムとして実施しました。

参加学生は、現地での学修がより効果的になるよう渡航前にタイ商工会議所大学の講師によるレクチャーをオンラインにより受講。その後、渡航により現地学生との交流・アクティブラーニング・SDGsに関するディスカッションなどを行いました。本プログラムに参加した学生の満足度は高く、帰国後も学内の国際交流イベントに積極的に参加しています。

## (4) 大学院教育の質向上

専修大学大学院は、魅力ある大学院教育を推進するため大学院教育の改革に取り組んでいます。

令和5年度は、中央教育審議会により示された「2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿（審議まとめ）」を改革の羅針盤として、大学院教育の改善に向けた取組みを進めるとともに、令和3年度の認証評価結果を踏まえた適正な大学院運営を進めました。

### 1) 大学院における教育改革の推進

専修大学大学院は、教育改革について、令和5年度では文学研究科修士課程ジャーナリズム学専攻の設置、数理・データサイエンスのあり方検討、大学院修了者の活躍状況の可視化、リカレント教育の充実に向けた検討及び認証評価の結果への対応に取り組ましました。

文学研究科修士課程ジャーナリズム学専攻の設置については、文部科学省への事前相談を進め、届出による専攻設置の回答を得ました。今後、令和7年度開設に向けて準備を進めていきます。大学院修了者の活躍状況の可視化については、修了者3名からのメッセージを本学Webサイトに追加掲載しました。また、リカレント教育の充実に関しては、業界の研究会へのヒアリングや他大学における履修証明プログラムの運用事例を参考に検討を進めました。認証評価の結果への対応については、心理教育相談室規程の改正をはじめとして、複数の規程の見直しを行うとともに、教育改善のための組織的な取り組みとして、「ハイブリッド形式での授業を効率的に行う方法」をテーマにオンデマンド研修会を実施しました。

## 2) 大学院の国際化に向けた基盤づくりの検討

専修大学大学院は、大学院教育の国際化を推進するため、令和5年度では、大学院成績評価のGPA制度導入、博士後期課程学生の海外研究支援策についての検討を進めました。

GPA制度については、令和6年度からの制度導入を決定し、学則の変更をはじめ教学システム等の修正に取り組み、対応を完了しました。博士後期課程学生の海外研究支援策については、外部資金の活用による支援策を検討しましたが、令和5年度は、学会発表に対する助成回数を増やすなどの支援策を講じることとしました。

## 3) 定員充足率の向上に向けた情報発信力の強化

専修大学大学院は、重要課題である定員充足率の向上のため広報活動の強化に取り組んでいます。令和5年度は、学内からの大学院進学希望者への情報提供を充実させるべく、進学説明会に関する情報を学生ポータルシステムにより発信し、また、YouTubeに専修大学大学院の公式チャンネルを開設するなど、情報発信の強化に努めました。さらに、東京都内等の日本語学校において、説明会・個別相談・模擬授業の実施にも取り組みました。しかしながら、事業計画に掲げた目標値の達成に至らなかったことから、次年度に向けては研究指導を担う教員の情報発信を強化していくことを計画しています。

## (5) 法科大学院教育の質向上

専修大学法科大学院は、法科大学院教育の更なる質向上を目指し、令和4年度法科大学院評価（認証評価）結果を踏まえた取組みの改善、文部科学省による「法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム」の指標を踏まえた教育改革、さらに、本法科大学院の教育成果を継続的に把握するため、司法試験合格に関する目標値を定め、自己点検や教育改善に積極的に取り組みました。その結果、令和5年度の司法試験合格者は目標とした司法試験合格率3割以上には届かなかったものの、合格者数・合格率ともに前年度を上回りました。なお、令和5年度の司法試験合格者数等については、【図表3-2】のとおりです。

【図表3-2】令和5年度司法試験合格者数等

| 受験者数（人） | 短答式試験の合格に必要な成績を得た者（人） | 最終合格者数（人） |
|---------|-----------------------|-----------|
| 35 (27) | 32 (24)               | 10 (7)    |

注（ ）内は、令和4年度の実績。

### 1) 法科大学院教育の改善・充実

専修大学法科大学院は、令和4年度受審の認証評価における指摘事項への対応を着実に行うため、指摘事項管理表を作成し、各委員会において情報共有と課題解決の方向性の確認を行いました。次年度以降、指摘事項管理表に基づき対応を進めていきます。一方、文部科学省による法科大学院改革への対応として、「法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム」の指標を踏まえ、司法試験合格率、入学者選抜の実質倍率及び入学者数に関する対応を進めてきた結果、令和5年度の基礎額算定率設定にあたっての類型が、第2類型Bに位置付けられました。第2類型Bへの位置付けは令和3年度より連続して維持しています。

### 2) 質の高い教育の実現に向けた入試制度改革・3) 法曹コース開設に向けた検討

専修大学法科大学院は、未修者の入試のあり方に関し、教育課程連携協議会における外部委員の意見を踏まえ、過去の在学生データ等を参考に改善の方向性を検討しました。一方、本学法学部と連携して、法科大学院既修者コースの教育課程と一貫的に接続する体系的な学部教育課程のあり方についての意見交換を行うワーキンググループを設置し、法曹志望者や法律の学修に関心を有する学生に対して、学部段階から、より効果的な教育を行う「法曹コース」の設置についての検討も行ってきました。

「法曹コース」については、令和6年3月1日、文部科学大臣により本学法学部との間の「法曹養成連携協定」が認定されたことから、令和6年度より法学部法律学科に同コースの設置を行います。また、既存の学生（現在、法科大学院進学プログラムに所属している学生）についても法曹コース在籍者として適用することを決定したことに伴い、法科大学院では、それらの学生を受け入れるための新たな入試制度を設計しました。なお、未修者の入試制度については、引き続き検討を行っていきます。

## 2 研究力の向上

### (1) 競争的研究資金の獲得推進

専修大学は、科学研究費助成事業（科研費）の採択件数・採択率の向上を図り、本学研究者の研究力の更なる向上と社会への研究成果の発信を強化するとともに、そのほかの競争的研究資金の獲得促進も目指しています。

令和5年度は、科研費の採択件数・採択率の拡大に向けて、科研費計画書作成の留意点や工夫すべき点などの情報提供を継続して実施しました。令和5年度に審査が行われた令和6年度科研費については、目標の新規採択率（40%）をわずかに下回る結果となりましたが、前年度に比べ新規応募件数が増え、新規採択率が向上する結果となりました。

なお、令和6年度の新規採択状況は、【図表3-3】のとおりです。

【図表3-3】科研費新規採択状況

| 区 分            | 採択率・応募件数     |
|----------------|--------------|
| 令和6年度科研費新規採択率  | 39.4%（33.3%） |
| 令和6年度科研費への応募件数 | 66件（57件）     |

注1 令和6年4月1日現在。

注2（）内は令和5年度の実績。

注3 令和6年度応募件数に挑戦的研究（開拓・萌芽）4件含む。内定時期は令和6年7月上旬。

### (2) 競争的大型研究プロジェクトの採択推進

専修大学は、社会知性開発研究センターを中心として、国際社会に対応し得る学術・文化の幅広い分野における専門的、学際的な総合研究・教育活動を推進しています。

令和5年度は、日本学術振興会研究拠点形成事業に採択（令和4年1月）された研究プロジェクト「アジア型社会関係資本を活かした途上国における能動的レジリエンスの醸成」（ソーシャル・ウェルビーイング研究センター）の研究プロジェクトを進めました。本研究は、アジア途上国の強みであるアジア型社会関係資本を活用し、能動的レジリエンスを醸成することで、人々に自信や力を与えることを目標としています。そのため、専修大学ソーシャル・ウェルビーイング研究センターをハブとしてアジア6か国の国際共同研究ネットワークの発展に取り組んでいます。令和5年度の取組みは以下のとおりです。

- ① 共同研究：モンゴル、タイ、ベトナムで能動的レジリエンスに関するフォトボイス調査<sup>1</sup>を実施
- ② セミナー：公開シンポジウム「アジアの途上社会におけるソーシャル・ウェルビーイングとレジリエンス」をハイブリッド形式で実施
- ③ 研究者交流：インドネシアで若手研究者育成ワークショップを開催
- ④ 論集の刊行：英語論集「Social Well-Being Review」第10巻第1号を令和5年12月末に刊行

【図表3-4】競争的大型研究プロジェクトの採択を目指した研究センター及び研究テーマ一覧

| 研究センター・研究テーマ |                                    |
|--------------|------------------------------------|
| 研究センター名      | ソーシャル・ウェルビーイング研究センター               |
| 研究プロジェクト名    | アジア型社会関係資本を活かした途上国における能動的レジリエンスの醸成 |



※ 日本学術振興会研究拠点形成事業に令和3年10月申請、令和4年1月に採択。研究活動期間は令和4年度～6年度。



令和6年2月7日・8日に生田キャンパスで開催された国際シンポジウム

<sup>1</sup> 1990年代はじめに、米国ミシガン大学のキャロライン・ワン(Caroline Wan)(当時ミシガン大学教員)、メリー・アン・ブリス(Mary Ann Burris)(当時フォード財団スタッフ)らのプロジェクトチームによって開発された参加型アクション・リサーチの手法である。Photo(写真)とVoice(声)を組み合わせた参加型の問題発見、解決に向けた提案を考える方法です。

### (3) 各研究所等における研究活動の活性化と知の発信

専修大学は、社会に開かれた大学を目指し、各研究所等により創出される優れた研究成果を社会に対して発信しています。

また、外部の財団や企業等からの研究助成の募集については、専修大学ライブラリを活用して随時情報提供を行い、より多くの教員の目に留まるよう周知しました。結果、令和5年度は、受託研究、奨学寄付金及びその他の学外助成による研究費の受入れが合計18件（計133,044,740円）となりました。

### (4) 社会知性開発研究センターにおける研究プロジェクトの推進と国際展開

専修大学は、社会知性開発研究センターを拠点として若手研究者の育成に努めるとともに、専門的、学際的な総合研究・教育活動を推進します。

令和5年度は、次の二つの研究テーマ【図表3-5】を推進しました。複式簿記普及事業推進研究センターの研究プロジェクトにおいては、ラオス商工会議所にてプロジェクトが作成した簿記テキストを用いた簿記セミナーを実施し70名が受講しました。また、簿記普及の啓蒙活動としてラオス国立大学等で計4回簿記セミナーを実施し約370名の参加がありました。これらの成果を得て、令和6年度はラオスでの簿記検定試験（初級）の実施を計画します。

四川・ローカルリスクコミュニケーション研究センターの研究プロジェクトにおいても、センター研究員1名と客員研究員3名が中国へ出向いて、四川大震災の被災地復興事情の現地調査や資料収集を行うとともに、四川師範大学で国際シンポジウムを開催しました。

いずれの研究プロジェクトともコロナ後初の現地での活動を実施したことで、計画どおりの研究が進展したといえます。

【図表3-5】研究センター及び研究テーマ等の一覧

| 研究センター・研究テーマ |                                                  |
|--------------|--------------------------------------------------|
| 研究センター名      | 複式簿記普及事業推進研究センター                                 |
| 研究プロジェクト名    | ラオス国内における簿記教育の発展・普及—ラオ語による簿記テキストの開発と簿記検定試験の実施支援— |





| 研究センター・研究テーマ |                           |
|--------------|---------------------------|
| 研究センター名      | 四川・ローカルリスクコミュニケーション研究センター |
| 研究プロジェクト名    | ローカル・コミュニティにおける減災サイクルの研究  |
















### (5) SDGs に貢献する新たな教育研究活動への挑戦

専修大学は、社会知性開発大学の使命の一つとして、大学組織、学生、産学官協働さらには地域の各レベルにおいて、SDGs への貢献や「Society 5.0」時代に求められる人材育成につながる新たな教育研究活動を推進していきます。また、学内における SDGs に対する関心を高める取り組みの一環として、本学が独自に開催するコンテスト型の企画「専修大学 SDGs チャレンジプログラム」を令和2年度から継続して開催しています。

令和5年度の SDGs チャレンジプログラムは、「フードロス削減」をテーマとして本学学生、付属高校、教育交流提携校の生徒を対象にアクションプランを募集しました。応募数は44件（内高校生チームより37件）に上り、審査の結果、入賞チーム3件（内高校生チーム1件）を選出しました。入賞チームは、東京ケーブルネットワーク社が企画する「あらぶんちょメタバース SDGs フェスタ」に出展し、地域区民の方々へ本学学生の取り組みを紹介しました。

### 3 学生活動実績の向上

#### (1) 難関国家試験等の合格者増

専修大学は、学生の自己実現を強力にサポートするために、難関試験である公認会計士試験や、国家公務員採用総合職試験、各種の公務員採用試験や将来、法曹を目指す学生に対する課外講座を開設し、学生指導に注力しています。令和5年度は、法律総合講座において、講座体系の見直しや内容の刷新を行い、また、会計士講座においても公認会計士試験の基礎的科目を前倒しして学習するといったカリキュラムの見直しをするなど、講座内容の強化・充実に取り組みました。令和5年度における各種試験の結果は【図表3-6】のとおりです。

各種試験対策講座については、以下のURLを参照してください。

☞ <https://www.senshu-u.ac.jp/career/qualification-support/kagaikoza/>

【図表3-6】各種試験の合格者数

| 資格試験等の名称          | 合格者数（人） |
|-------------------|---------|
| 公認会計士試験最終合格者      | 29（11）  |
| 国家公務員採用総合職試験最終合格者 | 29（29）  |
| 国家公務員採用一般職試験最終合格者 | 101（98） |
| 国税専門官採用試験合格者      | 80（74）  |
| 教員採用試験合格者         | 33（27）  |
| 地方上級職試験合格者※       | 269     |

注1（ ）内は現役学生数。

注2 国家公務員採用総合職試験、国家公務員採用一般職試験、国税専門官採用試験及び公認会計士試験の合格者数は、本学エクステンションセンターの調査に基づく合格者数

※ 国家公務員採用総合職試験は大卒程度試験及び院卒者試験の合格者数

注3 教員採用試験の合格者数は、公立学校の専任合格者数で本学エクステンションセンター及び教務課資格課程係の調査に基づく合格者数

※ 合格者には科目等履修生を含む。

注4 地方上級職試験の合格者数は、本学エクステンションセンターの講座受講生を対象とした調査に基づく延べ合格者数

※ 地方上級職試験は、都道府県・政令指定都市・特別区・市の「大学卒業程度」の採用試験区分

#### (2) 就職実績の向上

専修大学は、外資系企業や海外展開する日本企業への就職を目指す学生を支援するため、神田キャンパスで開講した「グローバルキャリア・サポートプログラム」を拡大すべく、神田・生田両キャンパスで開講しました。さらに、学生の多様な価値観やニーズに対応したキャリア形成支援の体制を強化するため、卒業後の進路イメージ調査や就職アンケート調査を実施し、支援プログラムの改善に取り組んでいます。また、学生・卒業生のUIJターン就職支援の強化に向けて、令和5年12月14日に兵庫県、令和6年1月22日には沖縄県と就職支援に関する協定を結びました。これにより、本学の就職支援協定締結自治体は39（38府県1市）となりました。

##### 1) 「グローバルキャリア・サポートプログラム」の拡大

専修大学は、外資系企業や海外展開する日本企業への就職を目指す学生を支援するため、令和4年度から神田キャンパスで開始した「グローバルキャリア・サポートプログラム」を拡大すべく、神田・生田両キャンパスで開講しました。令和5年度のプログラム受講者は125名となり、グローバル企業への就職活動に欠くことのできない「東京キャリアフォーラム」への参加など、学生の活動も積極的に行われました。その結果、グローバルコンサルティングファームをはじめグローバル企業への内定者が増えました。

##### 2) 学生の「個」を尊重するキャリア形成支援の構築

専修大学は、学生の多様な価値観やニーズに対応したキャリア形成支援の体制をより強化するために令和5年度は「卒業後の進路イメージ調査（3年次）」及び「就職アンケート調査（4年次）」を実施しました。詳細な分析は令和6年度となりますが、アンケート結果を参考に支援プログラム等の見直しも含め検討を進めています。

UIJターン就職への支援では、就職支援協定を締結している自治体の推薦を受けた企業等65社を招聘した「日本全国地方企業EXP0」の実施をはじめ、各自治体による説明会を複数回開催しました。

また、夏のインターンシップに参加するマインドを醸成するために、従来11月に実施していた業界セミナーの開催を5月下旬に前倒しするなど、適宜対応を行いました。

### (3) カレッジスポーツの強化

専修大学は、体育会学生の競技力向上を支援するとともに、学業と競技の両立、さらにはキャリア支援を含めた一体的支援体制の強化を進めています。

令和5年度は、令和6年3月25日に体育会新入生セミナー及び2年次生ガイダンスを開催するとともに、前年度の単位取得状況並びに前期の単位取得状況に課題のある体育会学生108名に対して個別面談により修学に関するアドバイスを行うなど学業と競技の両立をサポートしました。

国際試合に出場した学生は、卓球部やフェンシング部など36名に上りました。中でもボクシング部の原田周大さん（法4）はアジア競技大会で銀メダルを獲得しパリオリンピック出場権を獲得しました。また、テニス部の鈴木梨子さん（文3）は、世界デフテニス選手権大会にて、ダブルス金メダル・シングルス銅メダルを獲得する活躍を見せました。鈴木さんは「UNIVAS AWARDS 2023-2024」においてパラアスリート・オブ・ザ・イヤー部門優秀賞にも選ばれています。

なお、重点的な支援を行っている野球部・陸上競技部・ラグビー部の主な競技成績は【図表3-7】のとおりです。

【図表3-7】野球部・陸上競技部・ラグビー部の成績

| 部 名   | 成 績                              |
|-------|----------------------------------|
| 野球部   | 東都大学野球リーグ（2部）〔春季〕5位 〔秋季〕2位（2部残留） |
| 陸上競技部 | 箱根駅伝〔予選〕総合18位                    |
| ラグビー部 | 関東大学リーグ（2部） 2位（2部残留）             |

## Ⅲ-2 中期計画による年次施策 石巻専修大学

### Ⅰ 石巻専修大学中長期ビジョンの推進

#### (1) 「石巻専修大学中長期ビジョン」に基づく大学改革の推進

石巻専修大学は、「石巻専修大学第1次中長期ビジョン」に基づく大学改革を推進しています。令和5年度は、第2次中長期ビジョン策定委員会（設置期間：令和5年11月1日～令和6年9月30日）を設置し、第1次中長期ビジョンの目標・行動目標の進捗管理を行うとともに、外部評価委員会からの評価をもとに第2次中長期ビジョンの策定に向けた論点整理を行いました。

##### 1) 第1次石巻専修大学中長期ビジョンの推進状況の見える化と改革の促進

石巻専修大学は、本ビジョンにおける目標・行動目標（令和2年度策定）の達成状況について、令和5年度は、第2次中長期ビジョン策定委員会が中心となり「進捗管理シート」を用いて点検を行いました。中間評価（12月）の結果では、行動計画の40項目の内32項目が着手及び達成し、8項目が未着手となっています。未着手の8項目については、令和6年度での対応に向け、FD委員会及び全学教務委員会が検討を進めています。

##### 2) 内部質保証システム実現のための取組み

石巻専修大学は、認証評価における指摘事項への対応と大学設置基準の改正・教育未来創造会議の提言等を踏まえた施策の検討を進めました。

認証評価で改善課題とされた内部質保証については、次期の認証評価項目も見据えて諸規程の整備等を進めました。また、学修成果についての改善課題については、大学設置基準改正への対応を含め、令和8年度のカリキュラム改正に反映させる事としました。教育未来創造会議の提言等を踏まえた施策の検討については、学部長会・大学院委員会合同委員会において学内外の環境変化や現状についての確認を行い、委員会主催の第5回SDセミナー（令和6年3月7日）にて学内の情報共有を図りました。

##### 3) 社会知性の開発を目指した地域連携の推進整備

石巻専修大学は、建学の精神を具現化するために、地域連携の推進において大学開放センターが中心となり、学外との窓口や学内のマッチングを進めています。令和5年度は、出前授業84件、技術相談8件、リカレント教育14件及び産学連携を推進しました。これらの活動実績は「令和5年度地域連携ハンドブック」として取りまとめ、活動の可視化を図っています。

### ①みやぎ県民大学「石巻専修大学開放講座」の実施

石巻専修大学では、社会貢献活動として大学の知を広く地域・社会に還元するため、平成3年度から毎年、「石巻専修大学開放講座」を実施しています。令和5年度は、地域に根ざした大学として、『もっと<sup>2</sup>地元を知ろう』を統一テーマに宮城県、石巻地域を改めて見直し、住民に地元の魅力の再発見や再認識を促すことを狙いとして、次のとおり実施しました。

主催：宮城県教育委員会

共催：公益財団法人石巻地域高等教育事業団

開催期間：6月8日～7月13日（全6回）

【図表 3-8】令和5年度みやぎ県民大学「石巻専修大学開放講座」

|   | 開催日   | 演題                                  | 講師                 |
|---|-------|-------------------------------------|--------------------|
| 1 | 6月8日  | 開講式<br>石巻SDGs未来都市地図作りで新しい暮らしをビジョンする | 梅山 光広 理工学部教授       |
| 2 | 6月15日 | 行動心理から見る観光の新たな可能性                   | 三橋 勇太 経営学部助教       |
| 3 | 6月22日 | 古い写真・地図から地元を知ろう！                    | 小野 寺豊 NPO法人石巻アーカイブ |
| 4 | 6月29日 | 宮城県における子どもの発育・発達及び健康状態に関する現状と課題     | 高橋 功祐 人間学部助教       |
| 5 | 7月6日  | 科学の教材として見る石巻の自然                     | 新鶴田 道也 人間学部助教      |
| 6 | 7月13日 | 石巻市の野生動物の交通事故                       | 辻 大和 理工学部准教授       |

### ②一般財団法人 SDGs デジタル社会推進機構への参加

石巻専修大学、ソフトバンク株式会社、石巻市は ICT の利活用を基本に地域社会の発展と人材育成等を目的とした包括協定を平成30年度に締結しています。令和5年度は、ソフトバンク株式会社からの「一般財団法人 SDGs デジタル社会推進機構」への参加の呼びかけに応え、特別会員として参加することとしました。

同機構は、「デジタル社会の推進に向けて情報通信産業に関わる事業者、自治体・団体、有識者が協働して DX の推進とデジタル技術の社会実装に取り組むための共創の場」を提供することを目的にしています。

## 2 特色ある教育研究活動の推進

### (1) 学士課程教育の改革

石巻専修大学は、「地域に根ざして世界に尖がった大学」を目指して、学士課程教育の改革を推進しています。

#### 1) 「数理データサイエンス（リテラシーレベル）教育」プログラムの導入

石巻専修大学は、学士課程教育の改革の一貫として、「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム」を導入すべく取り組んでいます。令和5年度は、科目担当者、関連教員を部会員とする「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム推進専門部会（MDASH）」を開催するなど、関連資料や文部科学省、経済産業省等の関連情報を共有し、理解を深め、令和6年度のシラバス公開に向けて学内の体制を整えました。

なお、本プログラムは、令和6年度末に文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）認定制度」に申請する予定です。

#### 2) 新カリキュラムに向けた各種取組み

石巻専修大学は、令和8年度に予定する全学的なカリキュラム改訂を目指し、検討を進めています。新カリキュラムは「まちづくり・ひとづくりへの参加型実践教育、工学技術を都市問題解決に活かす実践教育、自然環境を生かしたフィールドワーク、質の高い導入教育」の提供をねらいとしています。令和5年度は、各学部において新カリキュラムの素案作成と大学設置基準の改正による基幹教員制度への対応や主要授業科目の設定等を行いました。また、キャリア教育の再構築についても、より多くの学生が「キャリア」に触れ、授業の枠組みで自身の将来の道筋を考える仕組みの構築を目指し新カリキュラムにおける「キャリア形成」の科目配置を検討していく予定です。

#### 3) 新たな入学者選抜制度の検討

石巻専修大学は、高等学校における探究型学習の取組みを踏まえ、高大接続の観点から、入学志願者の能力・意識・適性等を多面的・総合的に評価し判定する新たな入学者選抜制度の創設について検討を図りました。その結果、令和6年度に実施する総合型選抜と一般選抜、特待生選抜に探究型学習に関わるプレゼンテーションを課す新たな入学者選抜制度（探究型）を導入することを決定しました。

## （２）競争的研究資金の獲得促進

石巻専修大学は、科学研究費助成事業（科研費）をはじめとする競争的研究資金の獲得促進を目指すとともに、研究倫理や社会的責任を踏まえた研究活動を推進するための環境基盤の整備を図っています。

本学の直近３年間の科研費申請件数は２０件以上となっている一方で、令和４年度及び５年度の新規採択率は１０％未満に留まっています。令和５年度は、過去に採択された科研費申請書を閲覧できる制度や自己チェックシートによる申請書の形式の確認並びに教員相互のレビューを推奨するとともに、研究計画書の提出にあたり審査結果の開示への協力を求めるなど、採択率向上に資する基礎データ収集も継続的に実施しました。

また、専任教員の研究シーズの更新、研究者情報データベースの定期的な更新、令和６年度科研費申請の準備として、「researchmap」の教員業績の充実を図りました。

受託研究については「研究の申込書類」を変更し、受付手続きの簡素化を図りました。さらに、教員の研究成果報告について重複している依頼事項を見直し、教員へ負担軽減に務めました。

【図表 3-9】科研費新規採択状況

| 区 分            | 採択率・応募者数    |
|----------------|-------------|
| 令和６年度科研費新規採択率  | 8.7% (7.7%) |
| 令和６年度科研費への応募者数 | 23名 (26名)   |

注１ 令和６年４月１日現在。

注２（ ）内は令和５年度の実績。

## （３）産学官連携研究の推進

令和５年度は、石巻市が内閣府に選定された「SDGs 未来都市」及び「自治体 SDGs モデル事業」の推進を図るなど、以下の産学官連携研究を推進しました。令和５年度に推進した主な取組みは以下のとおりです。

### ① 共創研究センタープロジェクト

【図表 3-10】令和５年度共創研究センタープロジェクト一覧

| 研究プロジェクト                           | SDGs該当項目                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 石巻市の子供の身体組成の特徴と生活習慣との関連性           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 地域連携事業                             | SDGs該当項目                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 石巻市SDGsモデル事業 グリーンスローモビリティ 研究       |     <br>    |
| 石巻市におけるニホンジカ と車の接触事故の発生要因 の解明      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 地方創生RPGアプリを活用した郷土理解と地域振興の可能性       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 石巻魚市場に水揚げされる低利用魚鯨類の冷凍保管試験          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| オリーブを活用したオリーブ銀鮭の開発発～※ <sup>2</sup> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 石巻市将来都市研究                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

### ② 石巻専修大学研究助成

【図表 3-11】令和５年度石巻専修大学研究助成一覧

| 研究課題                       | 研究者           |
|----------------------------|---------------|
| 小学生の自己肯定感を高める学級経営に関する実践的研究 | 横江信一 人間学部特任教授 |

### ③ 石巻地域産学官グループ交流会事務局との共催による研究シェアリング・プログラムの実施

「研究シェアリング・プログラム」は、地域企業・行政と本学が連携し技術開発や地域課題の解決を目指して開催している企画です。

令和5年度の第6回石巻専修大学研究シェアリング・プログラムは、令和6年2月27日に本学で開催し、参加者は3学部から11の研究室が出展したほか、地域からも11社が出展し自社製品等の紹介を行いました。

### ④ IS 地域研究

【図表 3-12】令和5年度 IS 奨学研究一覧

| 研究課題                              | 研究者             |
|-----------------------------------|-----------------|
| 新たな地域ブランド品としての石巻産アナゴの部位別栄養成分。硬さ解析 | 鈴木 英勝 理工学部准教授   |
| 中都市の人口増加因子を求める定量分析                | 中山 愛子 経営学部特任准教授 |
| 石巻圏域の3歳および4歳児における日常生活行動に関する調査研究   | 高橋 功祐 人間学部助教    |

### ⑤ IK 地域研究

【図表 3-13】令和5年度 IK 地域研究院一覧

| 研究課題                            | 研究者                                              |
|---------------------------------|--------------------------------------------------|
| 生体調査のための高機能小型水中ドローンの開発          | 水野 純理工学部教授（研究代表者）<br>佐々木 慶文理工学部教授<br>太田 尚志理工学部教授 |
| 石巻圏域居住者へのワークライフバランスに関するインタビュー調査 | 高橋 幸人間学部准教授（研究代表者）<br>西川 慧人間学部准教授<br>輪田 尚子人間学部教授 |

### ⑥ 共創研究センターシンポジウムの開催及び研究成果報告会の実施

共創研究センターにおける令和5年度研究プロジェクト「石巻市将来都市研究」において、「いしのまきの将来像を考える～縮小する地方都市における課題と希望とは～」をテーマに11月14日にマルホンまきあーとテラスでシンポジウムを開催しました。

また、10月19日には令和4年度に実施した7件の研究について代表者から研究成果等の発表をしました【図表 3-14】。

【図表 3-14】令和5年度共創研究センター研究成果報告会

| 研究課題                          | 発表者          |
|-------------------------------|--------------|
| 原子力災害にかかる危機管理教育と避難計画の周知       | 前田 敏輝 理工学部教授 |
| 地方創生RPGアプリを活用した郷土理解と地域振興の可能性  | 三橋 勇太 経営学部助教 |
| 配電線の絶縁耐力格差を用いた雷事故抑制に関する研究     | 本田 秀樹 理工学部教授 |
| 牡鹿半島のニホンジカの幼角から得られる薬効成分の解析    | 奈良 英利 理工学部教授 |
| 石巻市SDGsモデル事業グリーンスローモビリティ研究    | 梅山 光広 理工学部教授 |
| 石巻魚市場に水揚げされる低利用魚・鯨類の利活用       | 鈴木 英勝 理工学部教授 |
| 配電線支持点の絶縁耐力向上による雷事故抑制効果に関する研究 | 角田 出樹 理工学部教授 |

## 3 入学定員充足に向けた取組強化

### （1）学生募集力の強化

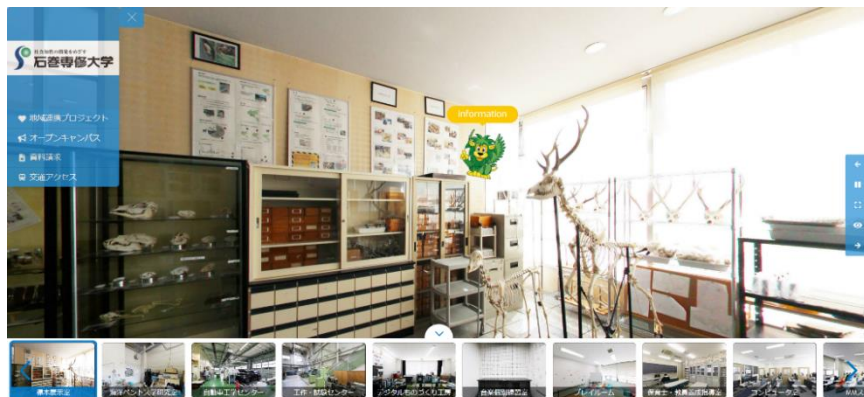
石巻専修大学は、入学定員充足の早期達成に向けて、令和5年度は、効果測定が難しい従来型の広報ツールを抜本的に見直し、オンラインコンテンツの充実を図りました。とりわけ、「大学の魅力」や「入試制度」を端的に伝える動画コンテンツの強化を図り、WEBコンテンツでは、動画「ISHINOMAKI is CAMPUS」、施設紹介「360° CAMPUS TOUR」、在学生や卒業生のインタビュー記事を通して特色を伝える「先輩 VOICE」などを公開し、本学をより深く理解してもらう施策を講じました。また、東北6県の高校への広報活動に加えて、首都圏での高校訪問およびイベント開催により、志願者確保に努めました。

令和6年度オープンキャンパスに向けては、学科独自企画を中心に据えて企画するなどの基本的な方針を固めました。



「ISHINOMAKI is CAMPUS」

<https://www.senshu-u.ac.jp/ishinomaki/extra/i-rc/>



「360° CAMPUS TOUR」

<https://tourmkr.com/FIZCDYi+Tu/40002633p&I10.69h&90t>

## (2) 就職実績の向上

石巻専修大学は、「就職率 100%」を目指した就職相談や各種情報提供等を推進するとともに、専修大学のノウハウ等を活用した資格取得指導の強化を図り、学生一人ひとりが希望する就職・進路の実現を目指しています。

令和 5 年度は、「インターンシップ参加支援」「個別相談体制の強化」「教職員の連携強化」の三つの強化策に加え、専修大学との連携を一層強化し、就職・進路実績の向上を図りました。特に石巻圏域の企業等の理解とキャリア形成の深化を目的に 7 月 13 日・20 日に全学部全学年対象に実施した石巻圏域企業研究セミナーには、石巻圏域企業・団体計 30 社の参加があり、学生たちは、企業担当者から石巻圏域で働くことの魅力を直接聞く機会となりました。一方、資格取得への支援として、講座情報の発信から講座受講者へのフォローアップ、そして各種資格試験受験者のバックアップに至るまでの支援体制を強化しました。

このほか、専修大学キャリア形成支援課と連携して、SPI オンライン準備講座及び SPI オンライン模擬試験を開催しました。

なお、石巻専修大学の令和 5 年度卒業生の進路状況等につきましては、P.51 を参照してください。

## (3) カレッジスポーツの強化

石巻専修大学は、強化指定サークル（硬式野球部、女子競走部、弓道部、硬式テニス部）を中心に各部の活動を支援することにより、カレッジスポーツを通じたキャンパスライフの活性化を図ります。

令和 5 年度は、強化指定サークルの活動を様々な面で支援するとともに、次の 3 点について取り組みました。

- ① コロナ禍での練習環境の整備・改善
- ② 各種サークル援助金（大学援助金、育友会援助金、学生会援助金）による適正かつ迅速な経済支援
- ③ 各サークルの代表（学生、監督、コーチ）との密接なコミュニケーションの促進

また、強化指定サークルとして新たにサッカー部の設立準備を進めました。同サッカー部は、全国大会等で活躍することを目標に活動を行うとともに、石巻市と連携・協力し「石巻市の活性化に貢献する拠点づくり」を目指します。また、サッカーを通じた人間形成や卒業後も社会に貢献できる人材育成を図ることを目的としています。

本年度のサークル活動の状況報告は、以下の URL を参照してください。

<https://www.senshu-u.ac.jp/ishinomaki/campuslife/circle/report/report2023.html>

【図表 3-15】主な強化指定サークルの活躍

| サークル名 | 主な成績                                                       |
|-------|------------------------------------------------------------|
| 硬式野球部 | 南東北大学野球連盟 春季I部リーグ戦 3位 秋季I部リーグ戦 2位                          |
| 女子競走部 | 第41回全日本大学女子駅伝対校選手権大会東北地区代表選考会<br>総合3位（予選敗退）東北学連選抜に3人の選手が選抜 |
| 弓道部   | 3部残留                                                       |

#### (4) 修学支援の強化

石巻専修大学は、教学 IR 活動によって得られた分析結果を活用した修学支援の強化や、学生と教職員とのコミュニケーションを充実させることにより、退学者・休学者の抑制に努めています。

令和 5 年度は、令和 4 年度の退学者情報等を活用し、修学支援の強化を図りました。2 年次生以上については、各学部が定めた「成績不振者」基準に該当する学生に面談を行い、学生生活状況の確認や学修の動機付けを行いました。1 年次生については、全教員に 1 年次生と向き合う時間（オフィスアワー等）を設定するとともに、1 年次生との面談を通じて、学生の生活状況の調査及び相談への対応・把握を各学科で実施しました。

これらの結果、令和 5 年度の退学者・休学者は前年度より微減しました（退学者 60 名→54 名、休学者 24 名→19 名）。また、学生の大学への帰属意識向上の一助として、課外活動をコロナ禍以前の活気ある状況に戻すべく、サークル活動の活性化にも取り組みました。

### Ⅲ-3 中期計画による年次施策 学校法人専修大学

#### Ⅰ 財務の健全性確保

##### (1) 財務の健全性確保に向けた諸施策の推進

学校法人専修大学は、専修大学創立 150 年を見据えた財務の健全化を実現するため、令和 7 年度を目途に事業活動収支差額比率 7.2%以上の確保を目指しています。この目標を実現するために、全学的な業務の効率化による大学機能の強化を図るとともに寄付金や補助金等の確保に向けた取り組みや管理経費支出の効率化等を推進しました。また、「Society 5.0」時代を見据えた魅力あるキャンパスづくりに向けて、計画的かつ継続的な資金確保を進めています。

##### 1) 財務の健全性確保

学校法人専修大学は、専修大学創立 150 年を見据えた財務の健全化に向けて、令和 5 年度は、次の基本方針により予算を編成するとともに適正な予算執行を行いました。

- ① 教育研究環境の質的向上を図る上での適正予算の編成
- ② ゼロベースでの業務の棚卸し（発展的なスクラップとビルド）と経常的経費の削減促進
- ③ 将来における施設設備拡充・整備事業の実現に向け、必要な資金を段階的に確保

また、予算の基本方針に基づく経常的経費の削減と同時に、受託研究費及び競争的外部研究資金等の受入れ、各種補助金の継続的な獲得及び受入れ、施設の有効活用等を推進しました。加えて、寄付金については「社会知性(Socio-Intelligence)の開発」推進募金の積極的な募金活動を校友会等と連携しながら展開した結果、令和 5 年度は、年間の募金目標額を上回る 2 億 3241 万 6554 円の募金を賜ることができました。

#### 2 大学運営の効率化

##### (1) 大学運営の効率化に向けた諸施策の推進

学校法人専修大学は、将来の成長、競争力強化のため、「Society 5.0」時代に求められる人工知能（AI）や IoT（Internet of Things）などの、最新技術を活用した大学の実現を目指します。

その実現に向けて、学内業務の共通化・簡素化により、大学全体でデータを効果的に活用できる環境（SiU グローカル・スマートキャンパス）の構築や、外部環境の変化へ柔軟・迅速に対応できる組織への転換など、総合的に大学運営の効率化を推進しています。

令和 5 年度は、事務業務の効率化の一環でこれまで取り組んできたペーパーレス化の動きをさらに加速させるべく、ワークフローシステムについての検討を進め、導入を決定しました。また、大学全体のデジタル変革を実現するにあたってのビジョン策定について、検討を進めました。

##### 1) 大学運営の効率化に向けた取り組み

学校法人専修大学は、業務生産性の向上を図るため、令和 5 年度は、脱ペーパーへの取り組みに関して、ワークフローシステムの導入についての検討を進めました。結果、令和 6 年 4 月からのシステム導入を決定しました。システム導入の検討とあわせて、事務所管には必要以上の承認手続き等の省略も含めた業務プロセスの見直しを要請するなど、令和 6 年度以降のスムーズなシステム稼働に向けた取り組みを進めました。

##### 2) WEB 入学手続システムの拡大と充実

専修大学は、受験生が出願以降に行う諸手続きの簡略化を目的に、一般選抜及び大学入学共通テスト利用入学試験において「WEB 入学手続システム」を活用しています。令和 5 年度は、同システムの利用対象を学校推薦型

選抜・総合型選抜及び特別入学試験などすべての試験制度に拡大しました。これにより、全受験生の入学手続き時の利便性が向上するとともに、入学手続要項等のペーパーレス及び入学手続に関わる各所管の業務効率も向上しました。

## (2) 人材育成施策の策定（人材育成方針に基づく施策の推進）

社会のあらゆる分野で急速な変化が進行するなか、専修大学及び石巻専修大学がその使命を十全に果たし、更なる発展を続けていくためには、高度化・専門化する大学業務を担う職員の育成が急務となります。

令和5年度は、専修大学では5つ、石巻専修大学では7つのテーマを扱ったSD研修を実施するとともに、各業務において求められる知識・能力の向上に寄与しうる学び直しの機会（階層別・目的別研修、発展研修）を職員に提供することで、人材育成を推進しました。

## (3) カーボンニュートラルに向けた取組み推進

学校法人専修大学は、社会知性開発大学の使命の一つとして、カーボンニュートラルの達成に向けた様々な取組みを推進していきます。

令和5年度は、省エネについての目標値を定めて、学内に節電への協力を依頼するとともに照明器具のLED化や消費電力の低い設備への切り替え等を進めました。

また、大学の諸活動によるCO2排出量については算出中であり、ペーパーレスの促進、照明のさらなるLED化、廃棄物の抑制などについても順次進めていきます。

# Ⅲ-4 基盤強化に向けた施策 専修大学

## (1) 教育活動の強化

専修大学は、教育活動の水準を維持・向上するための取組みや、それを支える環境整備を次のとおり推進しました。

### 1) 各学部等が推進した主な取組み

専修大学の各学部等が推進した教育活動強化のための主な取組みは、【図表 3-16】のとおりです。

【図表 3-16】各学部等の取組み状況

| 主な取組み                                               |  |
|-----------------------------------------------------|--|
| ・ 3年次早期卒業制度を活用した「法科大学院進学プログラム」「法曹コース」設置準備【法学部】      |  |
| ・ 学生の多様性向上に向けた学校推薦型選抜の取組みと一般選抜合格者への広報活動【ネットワーク情報学部】 |  |
| ・ 日本語教員養成プログラム修了証明書の発行【国際コミュニケーション学部】               |  |
| ・ 「教職課程自己点検・評価」の義務化に伴う自己点検・評価の実施と本学Webサイトでの公開【教職課程】 |  |
| ・ 単位取得数の少ない学生への履修指導と今後の進路計画への助言【二部3学部】              |  |

### 2) 留学プログラムの再開及びLSP（留学支援講座）の充実

専修大学は、コロナ禍により止まっていた海外への学生派遣及び本学への留学生受入れプログラムの再開に向けて、国際交流協定校との連携を深め、留学にかかわる危機管理マニュアルや本学国際交流会館の感染症対策等を整備しました。また、海外留学の支援の一環として、外部奨学金の確保に努め、英語力向上のためLSP（留学支援講座）を見直し、新規講座を開設しました。

これらの取り組みにより、中期留学および交換留学プログラム参加者（候補者含む）は着実に増加しており、全体におけるLSP受講者の割合も高まっています。引き続き、留学希望者のニーズを捉え、LSPの見直しを図り、留学を支援します【図表 3-17】。

【図表 3-17】留学プログラムの参加状況

| 区分 | プログラム          | 参加人数 | 区分 | プログラム                      | 参加人数 |
|----|----------------|------|----|----------------------------|------|
| 派遣 | 長期交換留学プログラム    | 12名  | 受入 | 春期日本語・日本事情プログラム（※）         | 32名  |
|    | 中期留学プログラム      | 37名  |    | 夏期日本語・日本事情プログラム（※）         | 38名  |
|    | 夏期留学プログラム      | 34名  |    | 秋期日本語・日本事情プログラム（※）         | 7名   |
|    | 東南アジア・スタディーツアー | 8名   |    | 日本理解プログラム                  | 15名  |
|    | 春期留学プログラム      | 71名  |    | 冬期日本語・日本事情プログラム（※）         | 50名  |
|    | 寮内留学プログラム      | 22名  |    | （※）ウクライナ避難民支援として延べ5名を受入れた。 |      |

### 3) その他

#### ①図書館システムの刷新

専修大学図書館は、令和5年度から稼働した新図書館システムによる新たなオンラインサービスの展開や、広報活動の強化に取り組みました。オンラインでの資料の取り寄せや貸出期間等のメールによる自動通知を開始したことにより、生田・神田間の資料取り寄せ数の増加や、期限内の資料返却が進んでおり、利用者の利便性が向上しました。

また、図書館ポータルという図書館の利用に特化したサイトを新設し、「図書館の教科書」を追加するなど広報活動の充実も図りました。

#### ②高大連携協定校・教育交流提携校・付属高校との連携事業の推進

専修大学の令和5年度に取り組んだ主な高大連携協定校・教育交流提携校・付属高校との連携事業は、【図表3-18】のとおりです。

【図表3-18】 高大連携協定校・教育交流提携校・付属高校との連携事業の取組み状況

| 種別      | 主な取組み                                                                                                                                                                                                                                                         |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 高大連携協定校 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 聴講生の受入れ、司書インターンシップの受入れ。</li> <li>・ 「一日体験入学」の実施。</li> <li>・ 高大連携協定校の新規締結(神奈川県立城郷高等学校)。</li> </ul>                                                                                                                     |
| 教育交流提携校 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教育交流提携協議会の開催</li> <li>・ 上級学校ガイダンス、専修大学説明会、専修大学合格者各学部入門講座、SDGs チャレンジプログラムへの参加受入れ等の実施。</li> </ul>                                                                                                                      |
| 付属高校    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 進路選択プログラム(附属フェスティバル、専修大学フェスティバル、専修大学合格者各学部入門講座等)の実施。</li> <li>・ 教育交流プログラム(科目等履修生制度による授業の履修、会計士・公務員試験入門講座の受講、春期留学プログラムへの参加、SDGsチャレンジプログラムへの参加受入れ等)の実施。</li> <li>・ 教員交流プログラム(学部学科説明会、専修大学及び付属高等学校連絡協議会)の実施。</li> </ul> |



高大連携聴講生修了式(1月20日)  
修了証書証を手にする高校生と金子副学長ら関係者

### (2) 学生生活のサポート

専修大学は、「学生を基本に据えた大学づくり」を念頭に置き、すべての学生が安心安全で充実したキャンパスライフを送るための環境整備に取り組んでいます。令和5年度の主な取り組みは次の通りです。

#### 1) 飲酒事故等防止に関する啓発活動の実施

専修大学学生部は、20歳未満の飲酒や飲酒に伴う事故の減少・撲滅を目指し、従前より啓発活動に注力してきました。令和5年度では1年次生を対象に、専修大学入門ゼミナールなどの授業において飲酒・喫煙の影響・危険性について講義し、また、学生自治会と連携し「飲酒事故防止セミナー」を実施するなど、年間を通じて体系的に啓発活動を展開しました。さらに8月に全学生を対象として薬物乱用防止セミナーも実施しました。



「飲酒事故防止セミナー」の様子。両キャンパスで実施され、学生221人が参加

## 2) 防災教育推進活動の実施

専修大学学生部は、本学学生によるボランティア組織（SKV, SIV）と連携し、学生のボランティア意識の向上と防災に関する知識・技術の修得支援に取り組んでいます。

令和5年度では、「災害救援ボランティア講座」、「初めての方向け災害ボランティア講座」「BOSAI フェア」、「防災食フェア」を実施しました。

なお、災害救援ボランティア講座の修了者数（延べ992名）は全国の大学1位です。



「初めての方向け 災害ボランティア講座開催」の様子

## 3) キャンパス・ハラスメント防止の啓発活動推進

専修大学キャンパス・ハラスメント対策室は、あらゆるハラスメントの発生を未然に防ぎ、学生及び教職員が快適に学修・教育・研究・勤務する環境を維持するためにハラスメント防止の啓発活動を推進しています。令和5年度は、キャンパス・ハラスメント防止啓発コラムの学生・教職員への配信、授業における防止啓発動画の上映、教員や体育会指導者に対する対策室長による研修などの取り組みを実施しました。また、学生団体との協働により、ハラスメント防止啓発ポスターを制作し、次年度から各所に掲示しています。

## 4) 学生相談室における支援体制の充実

専修大学学生相談室は、学生生活で起こる様々な事柄について相談に応じるために専門のカウンセラーを配置するとともに、様々な企画を実施しています。令和5年度では悩みや問題を抱えている人に気づき、必要な支援につなぐ「ゲートキーパー」についての研修会を開催するとともに、図書館においてゲートキーパーに関する企画展示を開催しました。また、支援体制の充実に向け、プライバシーの保護を原則としつつも相談内容によっては、保護者・教員・障がい学生支援室・保健室及び学内関係所管と連携し相談者の支援にあたりました。



初めて開催されたゲートキーパー研修会の様子

## 5) 障がい学生支援室における支援体制の強化・充実

専修大学障がい学生支援室は、障がいを持つ学生への全学的な支援力向上を目的に、「視覚障がい理解・体験講座」「車いす体験講座」「手話体験講座」等を開催しました。また学生スタッフ「ピアサポーター」の育成にも取り組んでいます。令和5年度は、ピアサポーターに44名（新規登録者17名）の学生が登録しており、両キャンパスで修学サポートに関する活動や、授業教材等のテキストデータ化業務を担っています。

障がい学生支援の取り組みの詳細については、以下のURLを参照してください。

[https://www.senshu-u.ac.jp/about/efforts/disabled\\_student\\_support/](https://www.senshu-u.ac.jp/about/efforts/disabled_student_support/)

## 6) 学生が利用しやすい快適な学生食堂の整備

専修大学は、コロナ禍により営業を停止していた生田会館の学生食堂を、令和5年度よりリニューアルオープンしました。生田会館の学生食堂は、生田緑地に面し、明るい開放的な雰囲気が特徴で、座席は190席。週替わりの丼や麺、スペシャルランチなどを提供しています。また、このリニューアルを機に、生田会館と10号館の食堂の愛称を学生から募集し、生田会館は「赤れんが食堂」、10号館食堂は「スカイテラス」と命名しました。



リニューアルした生田会館の食堂＝赤れんが食堂。



「赤れんが食堂」と命名した飯田千紘さん（人間科学4）（左）  
「スカイテラス」と命名した宮澤尚希さん（経営4）（右）

### (3) 学生募集力の向上

専修大学は、本学の入学者受入れの方針に示す能力を有する入学者を広く全国から募るべく入学者選抜での受験倍率3倍程度の志願者確保を目指し、入試制度改革及び学生募集活動に取り組みました。

入試制度改革については、スカラシップ入学試験の実施日を2日間から3日間に増やし、全学部統一入学試験（全学部統一入学試験から名称変更）も2日間としました。この変更により一般選抜前期入学試験の試験数は63試験から105試験となり、受験生にとって受験機会が大幅に拡大しました。

学生募集活動については、50,000人以上の受験生に直面し、本学の魅力を伝えることを目標としてオープンキャンパス、大学説明会、高校等訪問、出張授業、進学相談会、キャンパスツアー等、様々な企画を実施し、対応した受験生等の人数は約52,000名となりました。大学説明会や進学相談会、本学のオープンキャンパスで相対した受験生について、令和5年度入試での実績をみると、合格した場合の入学手続率が70%以上となっています。一方、メディア等を活用した広報活動では、各種メディアへの広告掲載、SNSを用いた情報発信、本学Webサイトによる情報発信、入学ガイドをはじめとする刊行物の配布などに取り組みました。特筆すべきはYouTubeによる入学センター公式チャンネルの動画再生数が前年度比44.8%増の1,339,893回と大幅に増加したことです。

### (4) 社会的評価を高めるための広報活動等の展開

専修大学は、社会からより評価される大学を目指して、本学の諸活動を広く学内外に発信する広報体制等の強化に努めるとともに、社会やステークホルダーに対してより多くの情報を届けるために広報活動を推進しました。

#### 1) Webサイト及び公式SNSによる情報発信の強化

専修大学は、Webサイトの充実に向け、令和5年度は、FAQ(センディナビ)情報の更新、内部通報制度・体制ページの作成、専修大学の歴史ページの改善等に取り組みました。また、令和6年能登半島地震については、関連情報をいち早くWebサイトのトップページに掲載するなど、迅速に対応しました。公式SNSについては、XとFacebookにより情報発信を進めました(Xによる情報発信:174件、Facebookによる情報発信211件)。

#### 2) 広告メディアを活用したPR活動の展開

専修大学は、本学の教育・研究活動の成果や特色ある大学活動について広報メディアを活用したPR活動も推進しました。とりわけ新聞社のウェブサイト(朝日新聞デジタル、毎日新聞デジタル)を通じたPR活動については、それぞれ170件程度の情報を戦略的に発信しました。

#### 3) マスコミ等情報機関へのニュースリリースの拡充と連携構築

専修大学は、メディアに取り上げられる本学情報の件数増加を目指し、メディアの特性等に併せて効果的なニュースリリースを展開しています。令和5年度は、核とする広報テーマを「SiU グローカル・スマートキャンパス」に設定し、ニュースリリースに加え記者懇談会を実施しました。この結果、複数のメディアから取材があり、記事として取り上げられました。

### (5) 社会連携・社会貢献活動の推進

専修大学は、教育研究活動等によって創出される知を積極的に社会に対して発信するとともに、企業・自治体等との連携事業やボランティア活動を推進しています。

#### 1) キャンパス等が所在する地域自治体との連携事業の推進

令和5年度に専修大学のキャンパス等が所在する地域自治体と推進した主な連携事業は、以下のとおりです。

##### ①千代田区の施策や区内の事象等を調査・研究する区内の大学による事業(千代田学)

令和5年度に採択された事業は、【図表3-19】のとおりです。

【図表3-19】千代田学のテーマ・研究者名

| テーマ                                                                 | 研究者名                |
|---------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 文化的多様性を持つ千代田区の国際性に関する調査・研究<br>～千代田区の街と人をめぐるフィールドワークとそのドキュメンタリー映像の制作 | 土屋昌明国際コミュニケーション学部教授 |



令和5年度千代田学の研究成果発表(令和6年3月17日)  
で発表する土屋昌明教授

## ②KS パートナシップ・プログラム（川崎市と専修大学が連携・協力して実施する事業）

本学と川崎市との連携・協力に関する基本協定書に基づき、本学と川崎市が連携・協力して実施する事業（KS パートナシップ・プログラム）を推進しています。

令和5年度は、本学学生のインターンシップとして同市に4人派遣しました。そのほか、学生と川崎市市内企業とのオンライン合同就職説明会の取組みを実施するなど多くの事業に参加・協力をしました。

## ③多摩区・3大学連携事業

専修大学経済学部河藤佳彦教授とゼミ生は、大学・地域連携事業の取組みとして、多摩区内の商店会に対するアンケート調査を通じて商店街活性化の研究を行いました。また、専修大学は、「多摩区3大学コンサート～水と緑と学びのまち～」に混声合唱団カッパコーラス部を派遣しました。



コンサートで美声を披露する学生たち

## ④川崎市教育委員会連携事業〈ワンデーチームメイト・公開講座〉

専修大学の令和5年度のワンデーチームメイトは、生田キャンパスで剣道、水泳、合気道、空手の教室を開催しました。また、エクステンションセンター公開講座では、災害社会学の大矢根淳人間科学部教授が「関東大震災から100年、日常生活における復興・防災を考える」と題してオンライン講演を行いました。



災害復興について語る大矢根教授

## ⑤伊勢原市との連携事業

専修大学は、伊勢原市との協定に基づき、いせはらサンシャイン・スタジアムの整備に体育会野球部が協力しました。この取り組みにより、内野の不陸の解消や水捌けの改善などが実現し、市民がより良い状態で球場を使用できるようになりました。また、体育会ラグビー部は伊勢原市内の6校の小学校でタグラグビー教室を実施し、11月22日に実施した成瀬小学校では約110人の児童が参加しました。



タグラグビーを通して小学生と交流する学生たち

## ⑥川崎市主催ワークショップに協力

専修大学ネットワーク情報学部の望月俊男准教授と中西紹一兼任講師が担当する「特殊演習（ワークショップ）」では、今年度、川崎市と連携し、市が整備を進める「新たな市民ミュージアム」をテーマに活動しました。3年次生8人は、新ミュージアムのアイデアを構想するため学内でワークショップを開催。その内容を分析してまとめ、3月9日に専修大学サテライトキャンパスで開かれた川崎市主催の市民参加型WS「ミュージアム・市民ミーティング」で発表しました。



新ミュージアムのアイデアを発表する学生たち

### ⑦千代田区内近接大学の高等教育連携強化コンソーシアム（千代田区キャンパスコンソ）に加盟

専修大学は、神田キャンパスのある千代田区における社会連携・社会貢献活動を推進するため、令和5年11月1日付けで千代田区内近接大学の高等教育連携強化コンソーシアム（千代田区キャンパスコンソ）に加盟しました。併せて、単位互換に関する協定も締結し、令和6年度より、神田3学部（法学部、商学部、国際コミュニケーション学部）において同コンソーシアムが運営する単位互換制度を実施する予定です。



千代田区キャンパスコンソ  
帰宅困難者支援施設運営ゲーム（KUG）に参加

### 2) 企業・団体等との連携事業の推進

令和5年度に企業・団体等と推進した主な連携事業は、以下のとおりです。

- ① 小田急電鉄株式会社：寄付講座の開講、経営学部専門科目「ビジネス研究BD」での協力
- ② 川崎商工会議所：日本・ラオスプロジェクト事業の推進
- ③ 神奈川経済同友会：神奈川産学チャレンジプログラムへの参加（47チーム）



最優秀賞・優秀賞を受賞した専大の学生チーム

### 3) 本学の歴史の顕彰と社会への発信

令和5年度は、以下のとおり本学に関連する歴史資料の刊行及び公開を行いました。

- ① 「専修大学史紀要 第16号」の刊行
- ② 専修大学史資料集 第2巻「相馬永胤留学日記」の編纂（刊行は、令和6年度を予定）
- ③ 今村法律研究室・大学史資料室共同展示「関東大震災と専修大学」の開催（9月25日～10月24日）



企画展「関東大震災と専修大学」  
9月25日から10月24日まで開催

### 4) 2023 専修大学カップ神奈川県学童軟式野球選手権大会の開催

専修大学は、地域（神奈川県）の子どもの健全育成支援を目的として、平成18年度から神奈川県野球連盟と本学の共催により「専修大学カップ神奈川県学童軟式野球選手権大会」を開催しています。第17回大会となる今年度は8月4日に横浜スタジアムで開会式を行った後、県内各地の代表54チームが熱戦を繰り広げました。10日にバッティングパレス相石スタジアムひらつか（平塚市）で行われた決勝戦では、南瀬谷ライオンズ（横浜市瀬谷区代表）が優勝しました。

### 5) 神田キャンパスの景観づくり

専修大学は、神田10号館西側、俣橋交差点前にある都有地の区画について、東京都と「東京ふれあいロード・プログラム協定」を締結し、花壇として整備しています。花壇は「Si Flower Island」と命名し、神保町の街並みに彩りを添えるとともに神保町の西側入口の目印となることが期待されています。

## （６）校友会・育友会との連携強化

専修大学は、社会のあらゆる分野で活躍する校友会員（卒業生）や育友会員（保護者）と連携・協力し、校友会活動及び育友会活動の更なる発展・活性化を目指しています。令和５年度に校友会及び育友会との連携により実施した各種事業は次のとおりです。

- ① ホームカミングデー（10月29日）
- ② 黒門寄席（第4回7月28日、第5回10月29日）
- ③ ワイン大学（11月17日）
- ④ 留学生を囲む会（12月2日）
- ⑤ 校友会による大学各種募金への協力
- ⑥ 育友会支部懇談会（7月30日、8月5・6日、8月19・20日、8月26・27日、9月2・3日）
- ⑦ 育友会学内施設見学会（7月1日、10月28日）
- ⑧ 育友会就職懇談会（7月1日）

## Ⅲ－５ 基盤強化に向けた施策 石巻専修大学

### （１）教育研究活動の強化

石巻専修大学は、教育研究活動の水準を維持・向上するための取組みや、それを支える環境整備を次のとおり推進しました。

- ① 経営学部情報マネジメント学科における設置計画履行状況調査（アフターケア）への対応
- ② 理工学部及び人間学部人間文化学科の再編後の円滑な運営
- ③ 理工学部生物科学学科の再編に伴う実験室改修計画の推進及び3学部共通の教室等の環境整備
- ④ グローバルな双方向の国際連携（オンライン交流会、客船通訳ボランティア、温州大学への学生派遣等）
- ⑤ 修繕計画に基づく施設整備の補修・更新

### （２）学生支援の強化

石巻専修大学は、「学生第一主義」<sup>2</sup>を念頭に、すべての学生の可能性を伸長するための取組みを次のとおり推進しました。

- ① 図書館の利用促進（図書貸出者数が前年度比142％）
- ② 図書館を活用した地域との交流イベント開催（図書館ツアー、企画展示「源氏物語の世界」、牧野富太郎企画展示、近隣保育園での読み聞かせ等）
- ③ 資格取得やスポーツ、文化・社会活動等で優れた成果をあげた学生を顕彰する「石巻専修大学在学生キャリア支援奨励学生制度」の実施（一般：30名、スポーツ（団体）：1団体、スポーツ（個人）：3名を表彰）
- ④ 障がい学生等への支援体制の強化・充実

### （３）社会連携・社会貢献活動の推進

石巻専修大学は、建学の精神である「社会に対する報恩奉仕」の下、石巻圏域を中心とした協定自治体等との連携を図り、大学の知を発信し、また学生が大学での学びを活かして地域の方々と交流しながら、地域社会の発展に積極的に貢献しています。令和５年度の主な取組みは次のとおりです。

#### １）いしのまき子ども未来スクールの実施

石巻専修大学は、株式会社ポプラ社との共催により「いしのまき未来スクール」を開催しました（サマースクール：6月25日、ウィンタースクール：11月26日）。このイベントは、石巻地域の子どもたちに対して、大学の教員や地域の専門家等による豊かな学びの場を提供することによって、子どもたちの視野を広げて夢を育み、子ども一人一人のよさや可能性を伸ばすとともに、郷土を愛する心を培うことを目的として令和４年度より開催しています。今年度は、石巻市内の小学生16名とその保護者が参加しました。

#### ２）ひらいてみよう！知の玉手箱の開催

石巻専修大学は、10月7日・8日に開催した2023石鳳祭に併せて、「ひらいてみよう！知の玉手箱」を開催しました。このイベントは、理工学部3学科により、実施されました。当日は、教員と学生がそれぞれ、ユニークなやり方で実験や工作を繰り広げ、科学の楽しさを紹介しました。

<sup>2</sup> 石巻専修大学の大学運営の基本方針

### 3) いしのまき教師塾の開催

石巻専修大学は、公立小・中学校の教員を目指し、教員採用試験第二次試験に臨む本学学生と小・中学校に勤務している講師の先生方を対象に、令和5年8月23日から8月25日までの3日間、保育士・教員養成課程履修指導室で、「いしのまき教師塾」を実施しました。

令和5年度は、教師としての指導力向上を目指すことを目的に、3日間の「養成・採用」コースとして実施しました。石巻市立の元中学校長を講師としてお招きし、「教育の今日的課題（個人面接と集団討議の実践）」をテーマにして、本学学生11名、小・中学校教員4名の合計15名が熱心に取り組みました。

### 4) 石巻川開き祭りへの参加

石巻市内の最大イベントの一つである「石巻川開き祭り」が、8月4日～6日に開催され、本学からは、学生及び教職員が【孫兵衛船競漕】、【縄張神社奉納大縄引き大会】、【花火の肩合いボランティア】、【流燈作成ボランティア】、【大漁踊り】に延べ200人が参加しました。

## Ⅲ-6 基盤強化に向けた施策 学校法人専修大学

### (1) 大学運営に係る諸施策の推進

学校法人専修大学は、ステークホルダーの期待に応えるとともに、その信頼をゆるぎないものとするために、教職員一人ひとりがコンプライアンスの重要性を認識し、自律的・能動的に大学運営に取り組み、それぞれの役割・責任を果たす体制整備を進めています。令和5年度は、ガバナンス・コードの遵守、コンプライアンスの強化、情報セキュリティポリシーの定着に向けた取組みを進めました。

#### 1) ガバナンス・コードの遵守状況の点検・公表

学校法人専修大学ガバナンス・コードは、日本私立大学連盟が策定した「私立大学ガバナンス・コード」に準拠することとし、建学の精神のもと、自主的に運営基盤の強化を図るとともに、設置する専修大学及び石巻専修大学の教育の質の向上及び運営の透明性の確保に努めています。

令和5年度は、ガバナンス・コード（第1.1版）により、本コードの遵守状況の点検をし、課題事項の改善に取り組みました。

なお、点検結果については、令和6年6月に、本法人のウェブサイトにて公表いたします。

#### 2) コンプライアンスの強化

学校法人専修大学は、「学校法人専修大学の内部通報に関する規程」を令和5年4月1日より施行し、規程に基づく内部通報制度の運用を開始しました。内部通報窓口として、法務課及び弁護士事務所にそれぞれ受付窓口を設置し、法令に則った運用を行うことにより、通報者が安心して通報を行うことができる体制を整備しました。また、令和6年2月には、学内の主要な会議において、コンプライアンス研修を実施し、法令遵守に対する意識の醸成に取り組みました。

#### 3) 情報セキュリティポリシーの定着

学校法人専修大学は、情報セキュリティの脅威から組織の情報資産を守るため、令和3年4月に「学校法人専修大学情報セキュリティ対策に関する規程」及び令和4年4月に「学校法人専修大学情報セキュリティ対策基準」を制定しています。令和5年度は、教職員に対しては、情報セキュリティポリシーに基づき実施している種々の研修効果を測るとともに、更なる情報セキュリティに関する意識向上に向けた「情報セキュリティ理解度チェック」を実施しました。新入生に対しては、ガイダンス等で情報セキュリティに対する説明を行うとともに研修動画の視聴機会を設定しました。

## IV. その他のトピックス

### IV-1 専修大学

#### 1) 創立 144 年鳳祭の開催

創立 144 年鳳祭が、10 月 27 日から 29 日まで、生田キャンパスで開催されました。4 年ぶりに飲食提供が解禁になり、学生団体による模擬店などで賑わいました。テーマは「騒げ」。各教室では、カフェやライブ、作品展示や研究発表などが催されました。また、特設ステージでは、ダンスサークルのパフォーマンス等で盛り上がりました。



4年ぶりの飲食提供で大盛り上がりの生田キャンパス。

#### 2) SENDAI-Kaffee で選書イベント

専修大学生が選んだ本をキャンパス内のカフェで紹介するイベント、「選書 #専大生がつくる本箱」が9月30日から10月12日まで、神田キャンパス10号館1階のSENDAI-Kaffeeで開かれました。商学部の渡辺達朗ゼミと国際コミュニケーション学部の斎藤達哉ゼミのコラボ企画で、学生たちは「選書」を通じてマーケティングに挑戦するとともに、学部の枠を超えた学修・交流を楽しみました。商学部の神田移転、国際コミュニケーション学部の設置以降、こうした合同イベントは初めての取組みとなります。



選書イベントに参加した商・渡辺ゼミ、国コミュ・斎藤ゼミの学生たち。

#### 3) スポーツ研究所が狛江市教育委員会と連携協定

専修大学スポーツ研究所（佐藤満所長）と東京都狛江市教育委員会（柏原聖子教育長）がスポーツや教育分野に関する連携・協働に関する包括協定を締結しました。締結式が6月5日、生田キャンパスで行われ、佐藤所長と柏原教育長が協定書にサインを交わしました。また、専修大学スポーツ研究所と体育会の学生は、地域の子どもたちにスポーツの楽しさを伝えるために、「こまえスポーツフェスタ 2023」（8月24日開催）に協力しました。大学生アスリートによる指導と交流を通じて、スポーツの魅力を伝えました。



狛江市教育委員会との包括協定締結式



学生のサポートを受けてスタントを体験

#### 4) 生田 10 号館 4 階「BizReach CAMPUS LOUNGE」ビズリーチと施設命名権事業契約

専修大学は、株式会社ビズリーチ（渋谷区）と生田キャンパス 10 号館 4 階「ホワイエ」の施設命名権（ネーミングライツ）の事業契約を結びました。期間は令和 5 年 10 月から令和 8 年 9 月までで、施設の愛称は「BizReach CAMPUS LOUNGE」です。本学として初めてのネーミングライツ施設になり、株式会社ビズリーチとしても私立大学とは初めての締結となります。



生田キャンパス10号館  
「BizReach CAMPUS LOUNGE」

## 5) 日本バレーボール協会 川合会長らが本学訪問

令和5年10月に行われたFIVBパリ五輪予選ワールドカップバレーで2位となり、2008年北京五輪以来となる自力での五輪出場を決めたバレーボール男子日本代表。本学からはバレーボール部の甲斐優斗選手（経営2）が日本代表の一員として勝利に貢献しました。11月15日、日本バレーボール協会の川合俊一会長ら3人が神田キャンパスを訪れ、松木健一理事長、佐々木重人学長らに、これまでの協力への感謝を伝えました。



甲斐選手（右から5人目）、川合会長（同4人目）、松木理事長（同3人目）、佐々木学長（左から5人目）と専修大学、日本バレーボール協会関係者。

## 6) 付属3校の生徒が公開模擬裁判に参加

11月4日神田キャンパスで、専修大学附属高校、専修大学松戸高校、専修大学北上高校の生徒64人が、公開模擬裁判（エクステンションセンター主催、東京弁護士会協力）に参加しました。生徒たちは、裁判官、検察官、弁護士、刑務官、廷吏役をそれぞれ担当しました。同じく参加した本職の弁護士から指導を受けながら、窃盗未遂罪の審判を体験しました。



法廷教室を使用し、白熱した審理が繰り上げられました。

## 7) 馬術部主催「伊勢原こども馬フェス2023」を開催

専修大学の体育会馬術部が11月23日に、「伊勢原こども馬フェス2023」を開催しました。このイベントでは、病気を持つ子どもと家族に、馬や自然との触れ合いを楽しんでもらうことを目的とし、伊勢原総合グラウンドの馬場を訪れた約10組の親子連れが乗馬や餌やりを体験しました。イベントは、専修大学の教職員のほか、医療関係者や団体、ボランティアの協力を得て初めて開催されました。



馬術部員のサポートを受け、乗馬を楽しむ親子。

## 8) 社会知性フォーラム「地域経済の活性化とマーケティング」をテーマに開催

専修大学の研究力、教育力を発信する「社会知性フォーラム」が12月9日、岩手県北上市で開催されました。専修大学、専修大学北上高校主催、北上市、石巻専修大学共催。北上市での開催は4年ぶり4度目となり、生徒や市民約150人が参加しました。

今回のテーマは「地域経済の活性化とマーケティング」。河藤佳彦経済学部教授と、李東勲石巻専修大学経営学部教授が講演し、地域ブランドや特産品を用いた地域経済の活性化について参加者とともに考えました。



地域ブランド戦略によるまちづくりについて語る河藤教授。

#### 9) 令和5年度アントレプレナーシップ奨励金

「アントレプレナーシップ奨励金制度」は、専修大学キャリアデザインセンターが主催する教育プログラムを受講して起業を実現した学生の奨励を目的に令和2（2020）年度に創設されました。

令和5年度のアントレプレナーシップ奨励金の授与式が令和6年3月13日に生田キャンパスで行われ、令和5年4月にスポーツマネジメント会社「ROSTER」を起業した原口友槻さん（令5経営）に奨励金が贈られました。

原口さんは4年次生のときに専大ベンチャービジネスコンテストに挑戦し、鳳賞を獲得したビジネスプランをもとに、アマチュアスポーツ選手の進路、健康、学習支援などを手掛ける会社を、卒業後すぐに立ち上げました。

#### 10) 医療・ヘルスケア分野の国際会議「Health 2.0 Conference」で「Outstanding Leadership Award」を受賞

商学部の高橋義仁教授が、令和6年2月20日から22日までアラブ首長国連邦のドバイで開かれた「Health 2.0 Conference」で、Outstanding Leadership Awardを受賞しました。

Health 2.0 Conferenceは、医療・ヘルスケア分野の専門家が一堂に会す世界最大規模の国際会議。最新技術とそれを活用した先進事例などを紹介するほか、業界に多大な貢献を果たした人物・企業の表彰を行っています。

高橋教授が受賞したOutstanding Leadership Awardは、業界認知度、学術業績、プロとしての経験、創造的思考、リーダーシップの実績の5項目において特に優れ、業界をけん引するリーダーとして期待される人物・企業に贈られます。



「Outstanding Leadership Award」を受賞した高橋教授（左）

#### 11) 商学部・増田ゼミ×カンロ「#チョコじゃねーよアメだよ」新発売

商学部の増田明子ゼミとカンロ株式会社が開発したアメ「#チョコじゃねーよアメだよ」が令和6年1月30日に発売されました。増田ゼミはマーケティングが専門で、特に「Z世代消費者の研究」「ミニマリスト研究」「エシカル消費」など、新しい消費の姿を捉え、商品開発につなげることを、事例などを通して学んでいます。

令和3(2021)年度にカンロと「Z世代向けのアメの提案」をテーマに産学連携プロジェクトを開始しました。ゼミ生がチームを組み、コンペ形式で企画を提案し、カンロ社員が選考しました。今回商品化された「#チョコじゃねーよアメだよ」は、プロジェクト2年目に当時3年次生4人が提案。コンペで1位にはならなかったものの、商品名のインパクトやコンセプトが明確なこと、実現性の高さなどが評価され、商品化が決まりました。



## IV-2 石巻専修大学

### 1) 「第22回みやぎふるさとCM大賞」応募作品制作

石巻専修大学では、成田 歩さん（理工学部4年次）、佐藤 侑哉さん（経営学部3年次）、遠藤 魁さん（同2年次）、尾内 梨穂さん、大樂 未咲さん、中山 さくらさん、紺野 朝夢さん（人間学部2年次）の有志の学生7人が映像制作に取り組みました。学生たちは、5月上旬に石巻市より依頼を受けてから9月下旬まで、企画から撮影、編集、完成まで、全ての工程を担いました。完成した作品のタイトルは「自然が調和するまち」。豊かな自然から恩恵を受けて、私たちの生活が成り立っていることをテーマに、石巻の海と空の青さと木々の緑のコントラストの美しさや豊富な食材など、ありのままの魅力を表現しました。



審査発表会に参加した佐藤さん（左）と遠藤さん

## 2) いしのまき祭りの開催

11月19日、東京都千代田区の専修大学神田キャンパスにおいて「いしのまき祭り」を開催しました。「いしのまき祭り」は、石巻専修大学と専修大学の学生が協同し、首都圏で宮城県石巻市の魅力を発信するイベントとして企画され、本学と三者連携協定を締結している石巻市やソフトバンク株式会社などにご協力いただき実施したものです。

当日は、齋藤正美石巻市長も参加し、学生企画の石巻おすすめスポット紹介や石巻焼きそば・かき汁のふるまいをはじめ、特産品販売、石巻川開き祭りで使用した七夕飾り展示など、石巻の魅力を凝縮した企画を実施し、多くのお客さまにご来場いただきました。



多くの来場者で賑わった「いしのまき祭り」

## 3) いしのまき政策コンテスト決勝大会を開催

10月29日(日)、かわまち交流センターにおいて、いしのまき政策コンテストの決勝大会が開催されました。同コンテストは、石巻市と一般社団法人石巻青年会議所で作る実行委員会の主催。石巻地方に暮らす高校生・大学生が若者らしい斬新な政策提案で競いました。

最優秀賞を獲得した経営学部・稲葉健太郎ゼミは、石巻が持つ「アートの町」の側面に着目し、廃校を作業スペースとして活用したり、イベント開催に利用したりする地域活性化案を提案しました。



最優秀賞の稲葉ゼミチーム。

## 4) ベガルタ仙台と人間教育学科が共同でサッカーフェスティバルを開催

12月9日(土)、本学多目的グラウンドにて、石巻出身のJリーガー菅原龍之助さん(ベガルタ仙台所属)を招き、地元のサッカー少年・少女に夢と希望を与えること、また石巻地域のサッカーレベルの向上、サッカーを通じた地域活性化の一環を目的とした「ベガルタ仙台 菅原龍之助選手サッカーフェスタ in 石巻専修大学」(石巻サッカー協会主催)が行われました。当日は、石巻専修大学スポーツ教室(人間学部、永山貴洋准教授、高橋功祐助教と両研究室に所属する学生が研究室活動の一環として実施)も同時に開催し、運動遊びプログラムを行いました。



菅原龍之助選手(中央)と人間教育学科の教員・学生

## 5) 石巻商業高校と地域活性化に取り組む

経営学部情報マネジメント学科の浅沼大樹ゼミナールは、2021年度から石巻商業高校3年生による「石商マーケット」に協力しています。石商マーケットは、同高が授業の一環で設立した模擬株式会社です。生徒たちが自ら商品の選定や仕入れ、販売などを行います。浅沼ゼミは、主に広報戦略を担当し、大学で学んだ専門知識を生かし、高校生に様々な提案やアドバイスをしています。10月には石巻市内の商業施設や道の駅に出店し、販売会を開くことで地域の活性化に貢献しました。



販売開始から多くのお客さんで賑わった。

## 6) 公開講座「石巻で学ぶ」を初開催 未来のまちづくりを考える

東日本大震災からの復興が進む石巻市のこれまでの取り組みを振り返り、未来を展望する公開講座「石巻で学ぶ」<sup>3</sup>を3月16日、専修大学神田キャンパスで開催(参加者117名)しました。

本講座は、3部構成で実施しました。講演内容等は以下のとおりです。

【図表 4-1】公開講座「石巻で学ぶ」のプログラム一覧

|   | 内容                                                 | 講演者                |
|---|----------------------------------------------------|--------------------|
| 1 | 復興の記録<br>・「解説員/語り部の違い」在学学生(解説員)による東日本大震災の記録についての講演 | 佐藤陸さん 人間学部人間学科(3年) |

<sup>3</sup> 主催：石巻専修大学 協力：専修大学 後援：石巻市、宮城県、復興庁宮城復興局

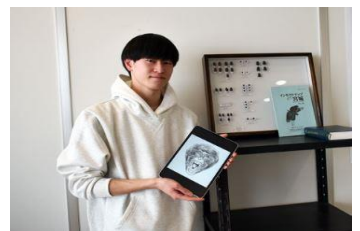
|   |                                                          |                                                                       |
|---|----------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|
| 2 | 未来のまちづくりに向けて<br>・ 復興まちづくり。一心の復興は現在進行形―「まちづくりプレイヤー」としての奮闘 | 庄子真岐 経営学部教授                                                           |
|   | ・ 革新プロジェクトを推進する人へのエール―チャレンジ開発のマネジメント事例―                  | 梅山光広 理工学部教授                                                           |
| 3 | パネルディスカッション                                              | 阿部知顕 理工学部教授 理工学部長<br>梅山光広 理工学部教授<br>庄子真岐 経営学部教授<br>佐藤陸さん 人間学部人間学科(3年) |

📄 <https://www.senshu-u.ac.jp/ischinomaki/news/nid00017359.html>

## 7) 在学生が41年ぶりの発見・論文が昆虫専門誌に掲載

理工学部生物科学科の動物生態学研究室（指導：辻 大和准教授）に所属し、卒業研究でニホンザルが排泄するフンに集まるコガネムシ（糞虫類）の生態について研究を行った成田歩さんが宮城県金華山島での調査過程で変わった糞虫を採集。

昆虫専門家の同定の結果、この虫は希少種のミヤマダイコクコガネ（*Copris pecuarius*）であることが判明しました。金華山島では1982年以降の採集記録がなく、実に41年ぶりの発見となりました。



在学生による専門誌への報告は快挙。

## 8) 「竹こもれびナイト 2024」を開催

令和6年3月9日、経営学部経営学科の庄子真岐ゼミナール（ゼミ生31人）が石巻市中央の石巻市かわまち交流センターかわべいを会場に「竹こもれびナイト 2024」を開催しました。

庄子ゼミでは、2018年から東日本大震災で亡くなられた方々への鎮魂の想いと魅力的なまちづくりを経て復興し続ける石巻の今を伝える「竹こもれびナイト」を実施しています。6回目となる今回のテーマは「想いの竹」。「今生きていることは当たり前ではない。日々に感謝して前を向いて歩いてほしい」という想いを込めました。



好評だった竹灯籠づくり



鎮魂の想い・復興への想いを込めて

## 9) 「ソフトバンク社会貢献プログラム産学連携プロジェクト」コンソーシアムへの参加

令和6年3月28日、全国の大学と連携して社会課題の解決に取り組むコンソーシアム「ソフトバンク社会貢献プログラム 産学連携プロジェクト」が発足しました。これまで、本学とソフトバンク株式会社とは、地域課題や地方創生を中心とした産学連携の取り組みを進めており、持続的な取り組みとして展開していくため、コンソーシアムに参加します。地域の社会課題の解決に向けた研究や人材の育成に取り組むとともに、そこで得た知見やノウハウを他の大学に展開して、日本が抱えるさまざまな社会課題の解決を目指します。



## V. 財務の概要

### 1 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本学は、専修大学創立150年を見据えた財務健全化の実現に向け、中期計画において令和7年度の事業活動収支差額比率を7.2%とする目標値を掲げています。この目標値の達成に向けては、毎年度段階的な収支の改善を行うこととしています。令和5年度の収支状況は、中期計画策定時に予想していなかった物価の上昇等により、厳しさを増すことが予想できたことから、収入構造の多元化や経常的経費の削減に取り組んできました。

収入面では、学校法人の主たる収入である学生生徒等納付金が、前年度との比較において、最終在籍者が345人増加したことで2.39%の増収となりました。入学検定料は、専修大学の志願者数が5万人を超えたことにより、前年度との比較では、7.79%の増収となりました。一方寄付金は、件数、金額とも前年度より減少し、金額は7.59%の減収となりました。補助金は、私立大学等経常費補助金などで前年度と比べ12.71%増加しました。この結果、事業活動収入は、前年度と比べ2.82%増加しました。

支出の面では、令和4年度に大幅に増加した光熱水費について抑制を呼びかけ全学的に節電に対する意識を高めたことや、暖冬による暖房費の節減、政府によるエネルギー価格激変緩和対策事業により電気料金等の上昇が抑制されたこともあり、令和5年度の光熱水費は、前年度から1億320万円減少しました。一方、教育研究用コンピュータシステムの更新や生田キャンパスのトイレ改修工事に伴う支出増などにより、事業活動支出全体では、前年度と比べ0.77%増加しました。

収入の増が支出の増を上回ったことから1年間の経営成績を表す基本金組入前当年度収支差額は、収入超過額が11億6,679万円となりました。事業活動収支差額比率は、4.51%となり、前年度と比べ1.93ポイントの上昇となりました。

今後は、業務の見直しによる事務の効率化を促進し、経常的経費の削減に取り組みと併せて、収入の多角化を推進し、財務の健全化を図ります。また、「Society 5.0」を見据えた魅力あるキャンパスづくりに向けて、ICT環境の他、施設や設備の整備を進めてまいります。

### 2 学校法人と学校法人会計基準について

#### (1) 学校法人とは

学校法人とは、学校教育法及び私立学校法の定めるところにより、私立学校の設置を目的に設立された法人です。学校法人は、設置する私立学校において、教育研究活動を行い、その成果を社会に還元することを目的としています。その特性は、私学としての自主性と独自性を保持し、独自の「建学の精神」や「教育研究の理念・目標」に基づき、教育研究の事業を遂行する点にあります。かつ、公共性の高い経営体であるということは言うまでもありません。

また学校法人は、私立学校振興助成法においては、国または地方公共団体から補助金（以下「私学助成」）の交付を受けており、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従い財務計算に関する書類を作成する義務があります。

#### (2) 学校法人会計基準とは

私立学校は公共性が極めて高く、安定性・継続性が求められるとともに、中長期的にわたって永続的な維持を可能にするための収支均衡を図ることが求められます。そのような私立学校の特性を踏まえ、私学助成を受ける学校法人が適正な会計処理を行うための統一的な会計処理の基準として制定されたのが「学校法人会計基準」です。

#### (3) 学校法人会計と企業会計のちがい

企業会計の目的が営利目的の事業活動の成果と財政状態を利害関係者に開示するところにあるのに対し、営利を目的としない学校法人会計は、財政面から学校経営における教育研究活動の健全性を測定し、開示することを目的としています。

3 資金収支計算書

資金収支計算書〔概要〕（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

| （単位：千円）           |            |            |          | （単位：千円）           |            |            |         |
|-------------------|------------|------------|----------|-------------------|------------|------------|---------|
| 収 入 の 部           |            |            |          | 支 出 の 部           |            |            |         |
| 科 目               | 予 算        | 決 算        | 差 異      | 科 目               | 予 算        | 決 算        | 差 異     |
| 学生生徒等納付金収入        | 20,689,819 | 20,686,592 | 3,226    | 人 件 費 支 出         | 14,295,671 | 14,376,681 | △81,010 |
| 手 数 料 収 入         | 1,173,690  | 1,106,970  | 66,719   | 教 育 研 究 経 費 支 出   | 6,688,986  | 6,684,207  | 4,778   |
| 寄 付 金 収 入         | 200,000    | 232,416    | △32,416  | 管 理 経 費 支 出       | 1,365,096  | 1,329,806  | 35,289  |
| 補 助 金 収 入         | 2,278,875  | 2,246,645  | 32,229   | 借 入 金 等 利 息 支 出   | 14,285     | 14,284     | 0       |
| 資 産 売 却 収 入       | 200,000    | 114        | 199,885  | 借 入 金 等 返 済 支 出   | 407,770    | 407,770    | 0       |
| 付随事業・収益事業収入       | 657,186    | 622,273    | 34,912   | 施 設 関 係 支 出       | 271,764    | 303,585    | △31,821 |
| 受取利息・配当金収入        | 107,097    | 112,605    | △5,508   | 設 備 関 係 支 出       | 172,300    | 136,176    | 36,123  |
| 雑 収 入             | 730,582    | 815,767    | △85,185  | 資 産 運 用 支 出       | 2,029,006  | 2,029,004  | 1       |
| 借 入 金 等 収 入       | 0          | 0          | 0        | そ の 他 の 支 出       | 1,358,518  | 1,421,557  | △63,039 |
| 前 受 金 収 入         | 3,568,189  | 3,808,912  | △240,723 | 〔 予 備 費 〕         | ( 0 )      |            | 150,000 |
| そ の 他 の 収 入       | 660,183    | 660,214    | △31      | 資 金 支 出 調 整 勘 定   | △1,021,041 | △1,130,784 | 109,743 |
| 資 金 収 入 調 整 勘 定   | △4,455,603 | △4,547,681 | 92,078   | 当 年 度 支 出 合 計     | 25,732,355 | 25,572,290 | 160,064 |
| 当 年 度 収 入 合 計     | 25,810,018 | 25,744,830 | 65,187   | 翌 年 度 繰 越 支 払 資 金 | 7,180,863  | 7,275,740  | △94,876 |
| 前 年 度 繰 越 支 払 資 金 | 7,103,200  | 7,103,200  |          | 支 出 の 部 合 計       | 32,913,218 | 32,848,030 | 65,187  |
| 収 入 の 部 合 計       | 32,913,218 | 32,848,030 | 65,187   |                   |            |            |         |

注 各計算書において、千円単位で表示する際に表示単位未満を切り捨てているため、合計などに差異が生じる場合があります。

■資金収支計算書  
資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動に対するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにし、かつ、支払資金の収入・支出の顚末を明らかにするものです。

〔概 要〕

収入の部では、当年度収入合計が予算比 0.25%減の 257 億 4,483 万円（前年度比では 2.03%の増）となり、前年度繰越支払資金を加えた収入の部合計では、予算比 0.20%減の 328 億 4,803 万円となっています（前年度比では 0.65%の増）。  
支出の部では、当年度支出合計が予算比 0.62%減の 255 億 7,229 万円（前年度比では 0.15%の増）で、翌年度繰越支払資金は、翌年度の収入となる前受金収入を含み 72 億 7,574 万円となっています（前年度比では 2.43%の増）。

〔内 容〕

(1) 収入の部

- ①学生生徒等納付金収入は、予算比 0.02%減の 206 億 8,659 万円（前年度比では 2.39%の増）。最終在籍者数が専修大学で 17,461 人、石巻専修大学で 1,291 人となり、全体では 18,752 人。最終在籍者数は、前年度と比べ、全体で 345 人の増となります。
- ②手数料収入は、予算比 5.68%減の 11 億 697 万円（前年度比では 7.29%の増）。このうち、入学検定料収入は、予算比 5.16%減の 10 億 8,233 万円（前年度比では 7.79%の増）。
- ③寄付金収入は、予算比 16.21%増の 2 億 3,241 万円（前年度比では 7.59%の減）。専修大学・石巻専修大学「社会知性（Socio-Intelligence）の開発」推進募金の募集を行っています。
- ④補助金収入は、予算比 1.41%減の 22 億 4,664 万円（前年度比では 12.71%の増）。このうち、国庫補助金収入は、予算比 1.39%減の 22 億 3,067 万円（前年度比では 12.68%の増）で、経常費補助金のほか、授業料等減免費交付金を含んでいます。
- ⑤資産売却収入は、予算比 99.94%減の 11 万円（前年度比では 95.19%の減）で、車両の売却によるものです。
- ⑦受取利息・配当金収入は、予算比 5.14%増の 1 億 1,260 万円（前年度比では 113.06%の増）。このうち、その他の受取利息・配当金収入は、予算比 5.15%増の 1 億 1,255 万円（前年度比では 113.18%の増）。差異は、銀行預金利息等の増。
- ⑧雑収入は、予算比 11.66%増の 8 億 1,576 万円（前年度比では 4.01%の減）。差異は、退職金財団交付金、科学研究費補助金間接経費等の増。
- ⑨借入金等収入は、予算どおりで実績はありません。
- ⑩前受金収入は、令和 6 年度入学者の入学手続時における納入学費（翌年度の学生生徒等納付金収入となる。）で、38 億 891 万円。
- ⑪その他の収入は、第 3 号基本金引当特定資産取崩収入、前期末未収入金収入、貸付金回収収入、敷金・保証金回収収入で 6 億 6,021 万円。また、資金収入調整勘定（収入の振替控除科目）は、期末未収入金及び前期末前受金で△45 億 4,768 万円となります。

## (2) 支出の部

- ①人件費支出は、予算比 0.57%増の 143 億 7,668 万円（前年度比では 0.53%の減）。教員人件費及び退職金の増によるものです。
- ②教育研究経費支出は、予算比 0.07%減の 66 億 8,420 万円（前年度比では 7.06%の増）。予算比増減の主なものの決算額、要因等は以下のとおりです。
- ・消耗品費支出：2 億 9,221 万円（1,071 万円の減）  
公務員試験講座教材費、国際交流プログラム消耗品、プリンタ・ドラムカートリッジ使用量、ソフトウェア購入、教員個人研究費、受託研究費の使用額等の減
  - ・図書資料費支出：1 億 9,383 万円（1,365 万円の減）  
洋雑誌の刊行中止等による減
  - ・光熱水費支出：7 億 2,754 万円（1 億 568 万円の減）  
電気及びガス使用量の減
  - ・旅費交通費支出：1 億 8,881 万円（2,220 万円の増）  
ゼミナール合宿、留学プログラム引率旅費、学会出張、教員個人研究海外旅費、受託研究海外旅費、研究助成旅費、体育会学生指導旅費、野球部貸切バス代等の増
  - ・研究図書費支出：6,984 万円（1,092 万円の減）  
教員個人研究図書費等の減
  - ・奨学費支出：15 億 1,899 万円（1,574 万円の減）  
修学支援新制度奨学生、進学サポート奨学生、育友会奨学生奨学金、海外研修・国際交流奨励費等の減
  - ・補助費支出：3 億 6,006 万円（1,371 万円の減）  
経済学部海外特別研修補助、ネットワーク情報学部プログラミングコンテスト参加補助、ゼミナール論集制作費補助、研究所補助、石巻受託研究費、教員個人研究費等の減
  - ・修繕費支出：2 億 8,678 万円（5,536 万円の増）  
神田 2 号館防火戸修理、神田 7 号館教室系統全熱交換機修理、神田 8 号館学生ラウンジ空調機修理、黒門広場看板表層再印刷、生田 1 号館蓄電池交換、生田 5 号館教室空調機修理、生田 7 号館教室固定机椅子修理、生田 9 号館図書館書庫空調機及び電動書架修理、生田 WING トンネル照明器具更新、生田会館埋設給水配管漏水修理、生田総合体育館等給水配管更新、生田第 1 体育館屋根漏水修理、生田第 1 体育寮別館相撲場出入口扉修理、伊勢原雨天体育場照明器具更新、伊勢原体育寮及び伊勢原セミナーハウス外壁漏水修理等の増
  - ・委託費支出：17 億 9,806 万円（1 億 2,773 万円の増）  
教育・研究用コンピュータシステム更新作業、神田 1 号館屋上外周パネル劣化調査、生田 1 号館トイレ改修、入学手続システム開発費、廃棄物処理費等の増
  - ・賃借料支出：2 億 4,444 万円（1,328 万円の減）  
仮想デスクトップ基盤クラウド利用料、心理教育相談室電子カルテシステム使用料、データベース利用料等の減
  - ・謝礼費支出：8,348 万円（1,384 万円の減）  
授業科目外部講師料、教育実習及び博物館実習謝礼、法律総合講座及び公務員試験講座講師料、留学プログラム研修講師料、就職支援プログラム講師料、キャンパス・ハラスメント対策室学外専門的知識提供謝礼、石巻共創研究センタープロジェクト協力謝礼、教員個人研究謝礼費等の減
- ③管理経費支出は、予算比 2.59%減の 13 億 2,980 万円（前年度比では 0.16%の減）。  
予算比増減の主なものの決算額、要因等は以下のとおりです。
- ・光熱水費支出：1 億 640 万円（1,383 万円の減）  
電気、ガス、水道使用量の減
  - ・委託費支出：4 億 8,314 万円（2,004 万円の減）  
年報作成、ホームカミングデー設営、管理事務所管人材派遣業務、体育寮給食業務委託等の減
- ④借入金等利息支出は、予算どおりで 1,428 万円。
- ⑤借入金等返済支出は、予算どおりで 4 億 777 万円。
- ⑥施設関係支出は、予算比 11.71%増の 3 億 358 万円（前年度比では 225.66%の増）。
- ⑦設備関係支出は、予算比 20.97%減の 1 億 3,617 万円（前年度比では 18.84%の減）。  
このうち、教育研究用機器備品支出は、予算比 3.53%増の 6,852 万円で、差異は、生田 5 号館体育実験実習室エルゴメーター、生田総合体育館トレーニング機器、受託研究顕微鏡カメラ、LED 光電機器購入等の増。図書支出は、予算比 41.88%減の 5,168 万円で、和・洋図書の購入減。
- ⑧資産運用支出は、予算どおりで 20 億 2,900 万円。第 2 号基本金引当特定資産繰入支出が 6 億円、退職給与引当資産繰入支出が 5,000 万円、法人基金準備資産繰入支出が 1 億 5,800 万円、施設設備準備資産繰入支出が 10 億円となります。
- ⑨その他の支出は、貸付金支払支出、前期末未払金支払支出、預り金支払支出、仮払金支払支出、前払金支払支出で 14 億 2,155 万円。予備費の使用額はありません。また、資金支出調整勘定（支出の振替控除科目）は、期末未払金及び前期末前払金で△11 億 3,078 万円。

※⑥の主な内容は、「主な施設等整備事項」に記載。

〔主な施設等整備事項〕

【専修大学】

- ①教育・研究用コンピュータシステム更新工事
- ②神田6号館火災受信盤更新工事
- ③神田8号館電話設備更新工事
- ④生田1号館トイレ改修工事
- ⑤生田2号館分館移報設備設置工事
- ⑥生田8号館トイレ改修工事
- ⑦伊勢原体育寮厨房空調機更新工事
- ⑧伊勢原体育寮別館新築工事に伴う測量

【石巻専修大学】

- ①I号館N-5実験室改修工事
- ②I号館S-7実験室空調機更新工事
- ③I号館S-3実験室換気扇設置工事
- ④2号館分析センター空調機更新工事
- ⑤火災警報・非常用放送連動装置更新工事

4 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

| (単位：千円)                      |               |                  |            |
|------------------------------|---------------|------------------|------------|
| 教育活動による資金収支                  | 科 目           |                  | 金 額        |
|                              | 収 入           | 学生生徒等納付金収入       | 20,686,592 |
|                              |               | 手数料収入            | 1,106,970  |
|                              |               | 特別寄付金収入          | 232,081    |
|                              |               | 経常費等補助金収入        | 2,246,645  |
|                              |               | 付随事業収入           | 622,273    |
|                              |               | 雑収入              | 815,767    |
|                              |               | 教育活動資金収入計        | 25,710,330 |
|                              | 支 出           | 人件費支出            | 14,376,681 |
|                              |               | 教育研究経費支出         | 6,684,207  |
|                              |               | 管理経費支出           | 1,329,806  |
|                              |               | 教育活動資金支出計        | 22,390,694 |
| 差引                           |               | 3,319,635        |            |
| 調整勘定等                        |               | △185,791         |            |
| 教育活動資金収支差額                   |               | 3,133,844        |            |
| 施設整備等活動による資金収支               | 科 目           |                  | 金 額        |
|                              | 収 入           | 施設設備寄付金収入        | 335        |
|                              |               | 施設設備売却収入         | 114        |
|                              |               | 施設整備等活動資金収入計     | 449        |
|                              | 支 入           | 施設関係支出           | 303,585    |
|                              |               | 設備関係支出           | 136,176    |
|                              | 出             | 第2号基本金引当特定資産繰入支出 | 600,000    |
|                              |               | 施設設備準備資産繰入支出     | 1,000,000  |
|                              |               | 施設整備等活動資金支出計     | 2,039,762  |
|                              |               | 差引               | △2,039,312 |
|                              | 調整勘定等         |                  | △169,590   |
|                              | 施設整備等活動資金収支差額 |                  | △2,208,902 |
| 小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額） |               | 924,941          |            |

| その他の活動による資金収支             | 科 目         |                  | 金 額     |
|---------------------------|-------------|------------------|---------|
|                           | 収 入         | 第3号基本金引当特定資産取崩収入 | 57,000  |
|                           |             | 貸付金回収収入          | 1,479   |
|                           |             | 敷金・保証金回収収入       | 40      |
|                           |             | 小計               | 58,519  |
|                           |             | 受取利息・配当金収入       | 112,605 |
|                           | その他の活動資金収入計 |                  | 171,124 |
|                           | 支 出         | 借入金等返済支出         | 407,770 |
|                           |             | 有価証券購入支出         | 200,000 |
|                           |             | 第3号基本金引当特定資産繰入支出 | 21,004  |
|                           |             | 退職給与引当資産繰入支出     | 50,000  |
|                           |             | 法人基金準備資産繰入支出     | 158,000 |
| 貸付金支払支出                   |             | 1,000            |         |
| 預り金支払支出                   |             | 51,343           |         |
| 仮払金支払支出                   |             | 20,123           |         |
| 小計                        |             | 909,241          |         |
| 借入金等利息支出                  |             | 14,284           |         |
| その他の活動資金支出計               |             | 923,526          |         |
| 差引                        |             | △752,401         |         |
| 調整勘定等                     |             | 0                |         |
| その他の活動資金収支差額              |             | △752,401         |         |
| 支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額） |             | 172,539          |         |
| 前年度繰越支払資金                 |             | 7,103,200        |         |
| 翌年度繰越支払資金                 |             | 7,275,740        |         |

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

注 各計算書において、千円単位で表示する際に表示単位未満を切り捨てているため、合計などに差異が生じる場合があります。

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

| 項 目           | 資金収支<br>計算書計上額 | 教育活動<br>による資金収支 | 施設整備等活動<br>による資金収支 | その他の活動<br>による資金収支 |
|---------------|----------------|-----------------|--------------------|-------------------|
| 前 受 金 収 入     | 3,808,912      | 3,808,912       | 0                  | —                 |
| 前期末未収入金収入     | 601,695        | 601,695         | 0                  | —                 |
| 期 末 未 収 入 金   | △548,642       | △548,642        | 0                  | —                 |
| 前 期 末 前 受 金   | △3,999,039     | △3,999,039      | 0                  | —                 |
| 収 入 計         | △137,074       | △137,074        | 0                  | —                 |
| 前期末未払金支払支出    | 1,230,581      | 1,060,991       | 169,590            | —                 |
| 前 払 金 支 払 支 出 | 118,509        | 118,509         | 0                  | —                 |
| 期 末 未 払 金     | △1,023,416     | △1,023,416      | 0                  | —                 |
| 前 期 末 前 払 金   | △107,367       | △107,367        | 0                  | —                 |
| 支 出 計         | 218,307        | 48,717          | 169,590            | —                 |
| 収 入 計 - 支 出 計 | △355,381       | △185,791        | △169,590           | —                 |

■活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の決算額を三つの活動区分で表示し、活動ごとの資金の流れを明らかにするものです。

【教育活動】

キャッシュベースでの教育活動の収支状況を見ることができます。

【施設整備等活動】

当年度に施設整備の購入があったか、財源がどうであったのかを見ることができます。

【その他の活動】

借入金の収支、資金調達の状況等、主に財務活動を見ることができます。

5 事業活動収支計算書

[概要]

事業活動収支計算書では、事業活動収入計（学校法人の負債としない収入）が予算との差は少なく、258 億 4,927 万円（前年度との比較では 7 億 775 万円の増）。事業活動支出計は、予算比 0.59%減の 246 億 8,247 万円（前年度との比較では 1 億 8,919 万円の増）となり、基本金組入前当年度収支差額は、11 億 6,679 万円となっています。基本金組入額合計は、△10 億 9,219 万円となり、基本金組入前当年度収支差額と基本金組入額合計を合わせた当年度収支差額は、支出超過の予算が収入超過となり、収入超過額は 7,460 万円となります。また、前年度繰越収支差額（△450 億 5,442 万円）と基本金取崩額（3,599 万円）を加えた翌年度繰越収支差額は、予算に比べ支出超過の額が 0.67%減の 449 億 4,382 万円となります。

基本金組入額合計の内訳

|          |                 |                               |
|----------|-----------------|-------------------------------|
| 第 1 号基本金 | 4 億 9,219 万円の組入 | （当年度取得資産及び借入金返済等の組入額）         |
| 第 2 号基本金 | 6 億円の組入         | （将来取得する固定資産の取得に充てる預金等の資産の組入額） |

基本金取崩額の内訳

|          |             |            |
|----------|-------------|------------|
| 第 3 号基本金 | 3,599 万円の取崩 | （奨学基金の取崩額） |
|----------|-------------|------------|

[内 容]

事業活動区分ごとに、前記の資金収支計算書と共通の科目を除く事業活動収支計算書特有のものについて説明。

(1) 経常収支

①教育活動収支

教育活動収入計は、予算との差は少なく257億1,033 万円（前年度比では3.02%の増）。教育活動支出計は、予算比0.06%増の246億3,983 万円（前年度比では0.88%の増）となり、教育活動収支差額は、10億7,049 万円（前年度比では101.60%の増）となっています。（事業活動収入の部）

- ・ 寄付金は、施設設備寄付金を除いたもので、予算比28.93%増の2億3,208 万円（前年度比では5.93%の減）。専修大学・石巻専修大学「社会知性（Socio-Intelligence）の開発」推進募金。
- ・ 経常費等補助金は、施設設備補助金を含まず、予算比1.41%減の22億4,664 万円（前年度比では12.92%の増）。このうち国庫補助金には、経常費補助金のほか授業料等減免費交付金を含んでいます。

（事業活動支出の部）

- ・ 人件費は、予算比0.36%増の144億3,006 万円（前年度比では0.81%の減）。退職給与引当金繰入額10億2,656 万円を含んでいる。
- ・ 教育研究経費は、予算比0.02%減の86億7,778 万円（前年度比では4.12%の増）。減価償却額19億9,358 万円を含んでいます。
- ・ 管理経費は、予算比2.25%減の15億3,198 万円（前年度比では0.73%の減）。減価償却額2億218 万円を含んでいます。

②教育活動外収支

教育活動外収入計は、予算比5.14%増の1億1,260 万円（前年度比では113.06%の増）。教育活動外支出計は、予算どおりの1,428 万円（前年度比では8.23%の減）で、教育活動外収支差額は、9,832 万円（前年度比では163.69%の増）となります。

学校法人専修大学 令和5年度 事業活動収支計算書（概要）  
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

（単位：千円）

| 科 目      |               | 予 算         | 決 算         | 差 異      |
|----------|---------------|-------------|-------------|----------|
| 事業活動収入の部 | 学生生徒等納付金      | 20,689,819  | 20,686,592  | 3,226    |
|          | 手数料           | 1,173,690   | 1,106,970   | 66,719   |
|          | 寄付金           | 180,000     | 232,081     | △52,081  |
|          | 経常費等補助金       | 2,278,875   | 2,246,645   | 32,229   |
|          | 付随事業収入        | 657,186     | 622,273     | 34,912   |
|          | 雑収入           | 730,582     | 815,767     | △85,185  |
|          | 教育活動収入計       | 25,710,152  | 25,710,330  | △178     |
|          | 人件費           | 14,378,662  | 14,430,061  | △51,399  |
|          | 教育研究経費        | 8,679,525   | 8,677,787   | 1,737    |
|          | 管理経費          | 1,567,262   | 1,531,988   | 35,273   |
| 事業活動支出の部 | 徴収不能額等        | 0           | 0           | 0        |
|          | 教育活動支出計       | 24,625,449  | 24,639,837  | △14,388  |
|          | 教育活動収支差額      | 1,084,703   | 1,070,493   | 14,209   |
|          | 受取利息・配当金      | 107,097     | 112,605     | △5,508   |
|          | その他の教育活動外収入   | 0           | 0           | 0        |
|          | 教育活動外収入計      | 107,097     | 112,605     | △5,508   |
|          | 借入金等利息        | 14,285      | 14,284      | 0        |
|          | その他の教育活動外支出   | 0           | 0           | 0        |
|          | 教育活動外支出計      | 14,285      | 14,284      | 0        |
|          | 教育活動外収支差額     | 92,812      | 98,320      | △5,508   |
| 特別収支の部   | 経常収支差額        | 1,177,515   | 1,168,813   | 8,701    |
|          | 資産売却差額        | 0           | 0           | 0        |
|          | その他の特別収入      | 32,100      | 26,337      | 5,762    |
|          | 特別収入計         | 32,100      | 26,337      | 5,762    |
|          | 資産処分差額        | 39,545      | 28,355      | 11,189   |
|          | その他の特別支出      | 0           | 0           | 0        |
|          | 特別支出計         | 39,545      | 28,355      | 11,189   |
|          | 特別収支差額        | △7,445      | △2,018      | △5,426   |
|          | [予備費]         | 150,000     | 150,000     | 0        |
|          | 基本金組入前当年度収支差額 | 1,020,070   | 1,166,794   | △146,724 |
| 基本金組入額合計 | 基本金組入額合計      | △1,249,747  | △1,092,191  | △157,555 |
|          | 当年度収支差額       | △229,677    | 74,602      | △304,279 |
|          | 前年度繰越収支差額     | △45,054,424 | △45,054,423 | 0        |
|          | 基本金取崩額        | 35,994      | 57,000      | △21,006  |
|          | 翌年度繰越収支差額     | △45,248,107 | △44,943,825 | △304,281 |
|          | (参考)          |             |             |          |
|          | 事業活動収入計       | 25,849,349  | 25,849,272  | 76       |
|          | 事業活動支出計       | 24,829,279  | 24,682,478  | 146,800  |

注 各計算書において、千円単位で表示する際に表示単位未満を切り捨てているため、合計などに差異が生じる場合があります。

### ③経常収支差額

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は、11億6,881万円(前年度比では105.67%の増)となります。

### (2) 特別収支

特別収入計は、予算比17.95%減の2,633万円(前年度比では80.06%の減)。特別支出計は、予算比28.29%減の2,835万円(前年度比では45.60%の減)となり、特別収支差額は、△201万円(前年度比102.52%の減)となります。

#### (事業活動収入の部)

- ・資産売却差額は、予算どおりで実績はありません。

|         |       |
|---------|-------|
| 施設設備寄付金 | 33 万円 |
|---------|-------|

- ・その他の特別収入の科目別の内訳は以下のとおりです。

|           |          |
|-----------|----------|
| 受贈および編入図書 | 1,093 万円 |
| その他の受贈資産  | 1,507 万円 |

#### (事業活動支出の部)

- ・資産処分差額は、施設処分差額が予算比54.69%減の1,413万円、設備処分差額が予算比70.41%増の1,422万円となっている。資産処分差額の内容は以下のとおりです。

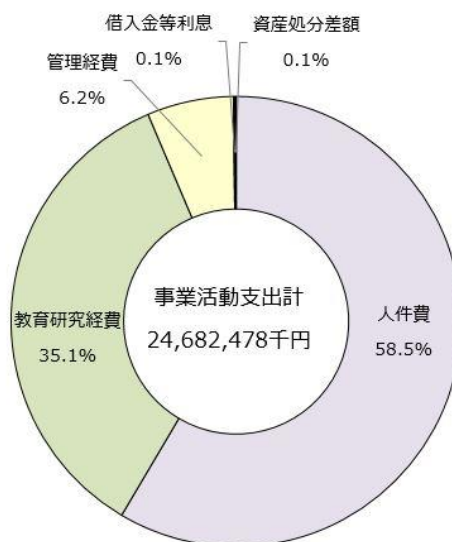
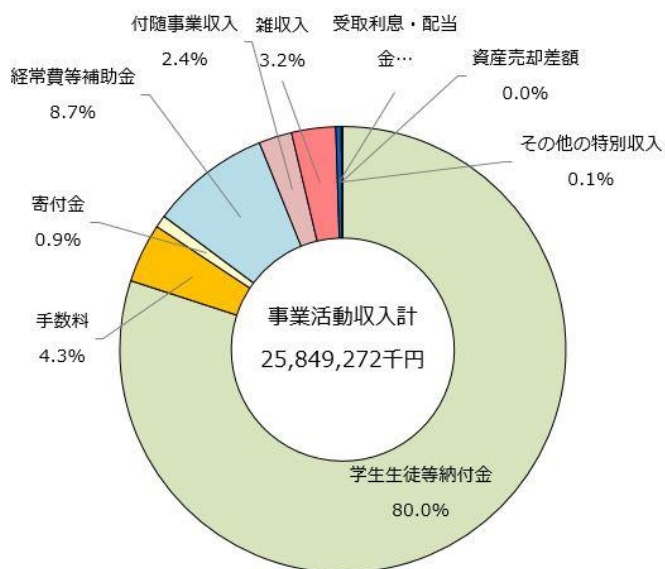
##### 施設処分差額

|   |   |          |                  |
|---|---|----------|------------------|
| 建 | 物 | 1,413 万円 | (建物及び建物付属設備処分差額) |
|---|---|----------|------------------|

##### 設備処分差額

|           |          |               |
|-----------|----------|---------------|
| 教育研究用機器備品 | 1,237 万円 | (213 点)       |
| 管理用機器備品   | 80 万円    | (15 点)        |
| 車         | 両        | 18 万円 (2 点)   |
| 図         | 書        | 83 万円 (324 冊) |
| 電 話 加 入 権 | 4 万円     | (1 点)         |

### 令和5年度 事業活動収支決算科目別構成



## ■事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の事業収入・支出を教育活動収支、教育活動外収支、特別収支に区分し、それぞれの収支の均衡状態を明らかにするとともに、学校法人の純資産（基本金及び繰越収支差額）の増減を計算するものです。

資金収支計算書はすべての資産の動きを対象としているのに対して、事業活動収支計算書は、純資産の増減を表すことを目的とするため、負債性のある収支（借入金、預り金等）は含まず、また、資金取引を伴わない収支（現物寄付や減価償却額等）を含みます。

### 【活動収支区分】

- ・教育活動収支:経常的な収支のうち、教育・研究活動による収支です。
- ・教育活動外収支:経常的な収支のうち、教育・研究活動以外の活動（主に財務活動）による収支です。
- ・特別収支:資産売却や資産処分等の臨時的な収支です。

### 【基本金組入額】

学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地、校舎、機器備品、図書、現預金等の資産を持ち、これを永続的に維持する必要があります。学校法人会計基準では、当該年度にこれらの資産の取得額に相当する金額を基本金へ組入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は「学校法人会計基準」において、次の4つに分類されています。

- ・第1号基本金:校地、校舎、機器備品、図書などの固定資産の取得価額
- ・第2号基本金:固定資産を取得するために留保した預金等の資産の額
- ・第3号基本金:奨学基金、研究基金等、基金として継続的に保持し、運用する資産の額
- ・第4号基本金:学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額（文部科学大臣の定める額）

### 【収支差額】

- ・経常収支差額（教育活動収支差額＋教育活動外収支差額）:当該年度の経常的な収支バランスを表します。
- ・基本金組入前当年度収支差額（経常収支差額＋特別収支差額）:臨時的な収支も含めた当該年度の収支バランスを表します。この収支差額が当該年度における学校法人の純資産の増減額です。
- ・当年度収支差額、前年度繰越収支差額、翌年度繰越収支差額:基本金を組入れた後の収支差額で、長期の収支バランスを表します。

## 6 貸借対照表

### (1) 資産の部

資産の部では、固定資産が、前年度末より2億1,327万円増の1,303億8,015万円。このうち、有形固定資産が、建物、構築物、機械装置、教育研究用機器備品、管理用機器備品の減等により、前年度末より17億5,842万円減の948億1,349万円。特定資産は、第2号基本金引当特定資産6億円、施設設備準備資産10億円の増等により、前年度末より17億7,200万円増の348億2,669万円。その他の固定資産は、有価証券の増、電話加入権、教職員貸付金、敷金・保証金の減により、前年度末より1億9,969万円増の7億3,996万円。流動資産は、現金預金の増等で、前年度末より1億5,049万円増の81億1,780万円。

資産の部合計は、前年度末より3億6,376万円増の1,384億9,795万円となっている。

### (2) 負債の部

負債の部では、固定負債が長期借入金、長期未払金の減等で前年度末より4億2,273万円減の123億9,951万円。流動負債は、短期未払金、前受金、預り金の減で前年度末より3億8,028万円減の65億8,293万円。

負債の部合計は、前年度末より8億302万円減の189億8,244万円となっている。

### (3) 純資産の部

純資産の部では、基本金が前年度末より10億5,619万円増の1,644億5,933万円。このうち、第1号基本金が前年度末より4億9,219万円増の1,578億2,663万円。第2号基本金は、前年度末より6億円増の22億円。第3号基本金は、前年度末より3,599万円減の27億1,869万円。第4号基本金は、前年度末より増減がなく17億1,400万円。繰越収支差額は、翌年度繰越収支差額が事業活動収支計算書の同科目と同一の449億4,382万

貸 借 対 照 表  
令和6年3月31日

(単位:千円)

| 資 産 の 部         |             |             |            |
|-----------------|-------------|-------------|------------|
| 科 目             | 本 年 度 末     | 前 年 度 末     | 増 減        |
| 固 定 資 産         | 130,380,152 | 130,166,876 | 213,275    |
| 有 形 固 定 資 産     | 94,813,495  | 96,571,922  | △1,758,426 |
| 特 定 資 産         | 34,826,692  | 33,054,687  | 1,772,004  |
| そ の 他 の 固 定 資 産 | 739,964     | 540,266     | 199,697    |
| 流 動 資 産         | 8,117,803   | 7,967,309   | 150,494    |
| 資 産 の 部 合 計     | 138,497,956 | 138,134,186 | 363,769    |

| 負 債 の 部       |             |             |           |
|---------------|-------------|-------------|-----------|
| 科 目           | 本 年 度 末     | 前 年 度 末     | 増 減       |
| 固 定 負 債       | 12,399,517  | 12,822,252  | △422,734  |
| 流 動 負 債       | 6,582,932   | 6,963,221   | △380,289  |
| 負 債 の 部 合 計   | 18,982,449  | 19,785,473  | △803,024  |
| 純 資 産 の 部     |             |             |           |
| 科 目           | 本 年 度 末     | 前 年 度 末     | 増 減       |
| 基 本 金         | 164,459,332 | 163,403,136 | 1,056,196 |
| 繰 越 収 支 差 額   | △44,943,825 | △45,054,423 | 110,598   |
| 翌年度繰越収支差額     | △44,943,825 | △45,054,423 | 110,598   |
| 純 資 産 の 部 合 計 | 119,515,506 | 118,348,712 | 1,166,794 |
| 負債及び純資産の部合計   | 138,497,956 | 138,134,186 | 363,769   |

注 各計算書において、千円単位で表示する際に表示単位未満を切り捨てているため、合計などに差異が生じる場合があります。

円の支出超過。

純資産の部合計は、前年度末より 11 億 6,679 万円増の 1,195 億 1,550 万円となっています。

#### ■貸借対照表

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産、負債及び純資産（基本金、繰越収支差額）の内容及びあり高を明示し、学校法人の財政状態を明らかにするものです。

##### 【資産の部】

決算日における資産の運用形態を示しています。

##### 【負債及び純資産の部】

保有する資産の調達源泉を示しています。負債及び純資産の部の合計は資産の部の合計に一致します。借入金や退職給与引当金等を計上している負債の部が他人資本を源泉とする金額、純資産の部（基本金+繰越収支差額）が自己資本を源泉とする金額となります。

## 7 学校法人会計における決算額等の推移

注 各計算書において、百万円単位で表示する際に表示単位を切り捨てているため、合計などに差異が生じる場合があります。

### (1) 資金収支計算書

(単位：百万円)

| 科 目                   | 令和元年度   | 令和2年度   | 令和3年度   | 令和4年度   | 令和5年度   |
|-----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 資 金 収 入 の 部           |         |         |         |         |         |
| 学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入   | 19,463  | 19,648  | 19,708  | 20,203  | 20,686  |
| 手 数 料 収 入             | 1,169   | 1,059   | 1,068   | 1,031   | 1,106   |
| 寄 付 金 収 入             | 269     | 178     | 135     | 251     | 232     |
| 補 助 金 収 入             | 1,383   | 2,069   | 2,156   | 1,993   | 2,246   |
| 資 産 売 却 収 入           | 18      | 0       | 0       | 2       | 0       |
| 付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入 | 598     | 466     | 549     | 635     | 622     |
| 受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入   | 71      | 49      | 22      | 52      | 112     |
| 雑 収 入                 | 827     | 958     | 827     | 849     | 815     |
| 借 入 金 等 収 入           | 900     | 0       | 0       | 0       | 0       |
| 前 受 金 収 入             | 3,751   | 3,687   | 3,776   | 3,999   | 3,808   |
| そ の 他 の 収 入           | 4,795   | 1,356   | 783     | 592     | 660     |
| 資 金 収 入 調 整 勘 定       | △ 4,295 | △ 4,513 | △ 4,278 | △ 4,377 | △ 4,547 |
| 当 年 度 収 入 合 計         | 28,953  | 24,960  | 24,749  | 25,233  | 25,744  |
| 前 年 度 繰 越 支 払 資 金     | 6,674   | 6,633   | 7,857   | 7,402   | 7,103   |
| 収 入 の 部 合 計           | 35,627  | 31,594  | 32,607  | 32,636  | 32,848  |
| 資 金 支 出 の 部           |         |         |         |         |         |
| 人 件 費 支 出             | 14,612  | 14,631  | 14,418  | 14,452  | 14,376  |
| 教 育 研 究 経 費 支 出       | 5,476   | 5,632   | 5,676   | 6,243   | 6,684   |
| 管 理 経 費 支 出           | 1,508   | 1,278   | 1,245   | 1,331   | 1,329   |
| 借 入 金 等 利 息 支 出       | 18      | 18      | 16      | 15      | 14      |
| 借 入 金 等 返 済 支 出       | 317     | 407     | 407     | 407     | 407     |
| 施 設 関 係 支 出           | 5,646   | 113     | 145     | 93      | 303     |
| 設 備 関 係 支 出           | 1,173   | 571     | 194     | 167     | 136     |
| 資 産 運 用 支 出           | 555     | 1,150   | 2,300   | 2,400   | 2,029   |
| そ の 他 の 支 出           | 1,341   | 1,559   | 1,948   | 1,570   | 1,421   |
| 資 金 支 出 調 整 勘 定       | △ 1,656 | △ 1,627 | △ 1,149 | △ 1,149 | △ 1,130 |
| 当 年 度 支 出 合 計         | 28,993  | 23,736  | 25,204  | 25,533  | 25,572  |
| 翌 年 度 繰 越 支 払 資 金     | 6,633   | 7,857   | 7,402   | 7,103   | 7,275   |
| 支 出 の 部 合 計           | 35,627  | 31,594  | 32,607  | 32,636  | 32,848  |

### (2) 活動区分資金収支計算書

(単位：百万円)

| 科 目                              | 令和元年度   | 令和2年度   | 令和3年度   | 令和4年度   | 令和5年度   |
|----------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 教育活動による資金収支                      |         |         |         |         |         |
| 教育活動資金収入計                        | 23,683  | 24,368  | 24,435  | 24,956  | 25,710  |
| 教育活動資金支出計                        | 21,597  | 21,543  | 21,340  | 22,028  | 22,390  |
| 差引                               | 2,085   | 2,824   | 3,094   | 2,928   | 3,319   |
| 調整勘定等                            | 164     | 13      | 28      | 225     | △ 185   |
| 教育活動資金収支差額                       | 2,249   | 2,838   | 3,066   | 3,154   | 3,133   |
| 施設整備等活動による資金収支                   |         |         |         |         |         |
| 施設整備等活動資金収入計                     | 4,246   | 12      | 10      | 10      | 0       |
| 施設整備等活動資金支出計                     | 7,320   | 1,784   | 2,540   | 2,561   | 2,039   |
| 差引                               | △ 3,073 | △ 1,772 | △ 2,529 | △ 2,550 | △ 2,039 |
| 調整勘定等                            | 162     | △ 112   | △ 406   | △ 175   | △ 169   |
| 施設整備等活動資金収支差額                    | △ 2,910 | △ 1,884 | △ 2,936 | △ 2,725 | △ 2,208 |
| 小計（教育活動資金収支差額<br>＋施設整備等活動資金収支差額） | △ 660   | 953     | 129     | 428     | 924     |
| その他の活動による資金収支                    |         |         |         |         |         |
| その他の活動資金収入計                      | 1,014   | 746     | 44      | 54      | 171     |
| その他の活動資金支出計                      | 393     | 476     | 628     | 782     | 923     |
| 差引                               | 620     | 270     | △ 584   | △ 728   | △ 752   |
| 調整勘定等                            | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
| その他の活動資金収支差額                     | 620     | 270     | △ 584   | △ 728   | △ 752   |
| 支払資金の増減額（小計＋<br>その他の活動資金収支差額）    | △ 40    | 1,224   | △ 454   | △ 299   | 172     |
| 前年度繰越支払資金                        | 6,674   | 6,633   | 7,857   | 7,402   | 7,103   |
| 翌年度繰越支払資金                        | 6,633   | 7,857   | 7,402   | 7,103   | 7,275   |

(3) 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

| 科 目           |        |             | 令和元年度    | 令和2年度    | 令和3年度    | 令和4年度    | 令和5年度  |
|---------------|--------|-------------|----------|----------|----------|----------|--------|
| 教育活動収支        | 収入の部   | 学生生徒等納付金    | 19,463   | 19,648   | 19,708   | 20,203   | 20,686 |
|               |        | 手数料         | 1,169    | 1,059    | 1,068    | 1,031    | 1,106  |
|               |        | 寄付金         | 241      | 165      | 124      | 246      | 232    |
|               |        | 経常費等補助金     | 1,383    | 2,069    | 2,156    | 1,989    | 2,246  |
|               |        | 付随事業収入      | 598      | 466      | 549      | 635      | 622    |
|               |        | 雑収入         | 827      | 958      | 827      | 849      | 815    |
|               |        | 教育活動収入計     | 23,683   | 24,368   | 24,435   | 24,956   | 25,710 |
|               | 支出の部   | 人件費         | 14,657   | 14,612   | 14,481   | 14,548   | 14,430 |
|               |        | 教育研究経費      | 7,731    | 8,167    | 8,150    | 8,334    | 8,677  |
|               |        | 管理経費        | 1,727    | 1,513    | 1,471    | 1,543    | 1,531  |
|               |        | 徴収不能額等      | 0        | 0        | 0        | 0        | 0      |
| 教育活動支出計       |        | 24,116      | 24,292   | 24,104   | 24,425   | 24,639   |        |
| 教育活動収支差額      |        | △ 432       | 75       | 331      | 530      | 1,070    |        |
| 教育活動外収支       | 収入の部   | 受取利息・配当金    | 71       | 49       | 22       | 52       | 112    |
|               |        | その他の教育活動外収入 | 0        | 0        | 0        | 0        | 0      |
|               |        | 教育活動外収入計    | 71       | 49       | 22       | 52       | 112    |
|               | 支出の部   | 借入金等利息      | 18       | 18       | 16       | 15       | 14     |
|               |        | その他の教育活動外支出 | 0        | 0        | 0        | 0        | 0      |
|               |        | 教育活動外支出計    | 18       | 18       | 16       | 15       | 14     |
| 教育活動外収支差額     |        | 53          | 31       | 5        | 37       | 98       |        |
| 経常収支差額        |        | △ 379       | 107      | 336      | 568      | 1,168    |        |
| 特別収支          | 収入の部   | 資産売却差額      | 3        | 0        | 0        | 1        | 0      |
|               |        | その他の特別収入    | 149      | 139      | 121      | 130      | 26     |
|               |        | 特別収入計       | 153      | 139      | 121      | 132      | 26     |
|               | 支出の部   | 資産処分差額      | 84       | 15       | 48       | 52       | 28     |
|               |        | その他の特別支出    | 0        | 0        | 0        | 0        | 0      |
|               |        | 特別支出計       | 84       | 15       | 48       | 52       | 28     |
|               | 特別収支差額 |             | 68       | 124      | 73       | 79       | △ 2    |
| 基本金組入前当年度収支差額 |        | △ 310       | 231      | 409      | 648      | 1,166    |        |
| 基本金組入額合計      |        | △ 4,346     | △ 1,586  | △ 1,316  | △ 600    | △ 1,113  |        |
| 当年度収支差額       |        | △ 4,657     | △ 1,354  | △ 907    | 48       | 53       |        |
| 前年度繰越収支差額     |        | △ 38,592    | △ 43,249 | △ 44,604 | △ 45,511 | △ 45,054 |        |
| 基本金取崩額        |        | 0           | 0        | 0        | 409      | 57       |        |
| 翌年度繰越収支差額     |        | △ 43,249    | △ 44,604 | △ 45,511 | △ 45,054 | △ 44,943 |        |

(参考)

|         |        |        |        |        |        |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 事業活動収入計 | 23,908 | 24,557 | 24,578 | 25,141 | 25,849 |
| 事業活動支出計 | 24,219 | 24,325 | 24,169 | 24,493 | 24,682 |

#### (4) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 資 産 の 部     |         |         |         |         |         |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 科 目         | 令和元年度   | 令和2年度   | 令和3年度   | 令和4年度   | 令和5年度   |
| 固定資産        | 130,558 | 129,735 | 129,738 | 130,166 | 130,380 |
| 有形固定資産      | 102,812 | 100,841 | 98,543  | 96,571  | 94,813  |
| 特定資産        | 27,204  | 28,354  | 30,654  | 33,054  | 34,826  |
| その他の固定資産    | 540     | 539     | 540     | 540     | 739     |
| 流動資産        | 7,552   | 8,870   | 8,229   | 7,967   | 8,117   |
| 資 産 の 部 合 計 | 138,110 | 138,606 | 137,968 | 138,134 | 138,497 |

| 負 債 の 部       |          |          |          |          |          |
|---------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 科 目           | 令和元年度    | 令和2年度    | 令和3年度    | 令和4年度    | 令和5年度    |
| 固定負債          | 14,420   | 13,785   | 13,305   | 12,822   | 12,399   |
| 流動負債          | 6,630    | 7,530    | 6,962    | 6,963    | 6,582    |
| 負 債 の 部 合 計   | 21,051   | 21,315   | 20,267   | 19,785   | 18,982   |
| 純 資 産 の 部     |          |          |          |          |          |
| 科 目           | 令和元年度    | 令和2年度    | 令和3年度    | 令和4年度    | 令和5年度    |
| 基本金           | 160,309  | 161,895  | 163,212  | 163,403  | 164,459  |
| 繰越収支差額        | △ 43,249 | △ 44,604 | △ 45,511 | △ 45,054 | △ 44,943 |
| 翌年度繰越収支差額     | △ 43,249 | △ 44,604 | △ 45,511 | △ 45,054 | △ 44,943 |
| 純 資 産 の 部 合 計 | 117,059  | 117,290  | 117,700  | 118,348  | 119,515  |
| 負債及び純資産の部合計   | 138,110  | 138,606  | 137,968  | 138,134  | 138,497  |

#### (5) 主な財務比率の推移

##### 事業活動収支計算書関係財務比率

(単位：%)

| 比率名        | 算式方式                 | 評価 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|------------|----------------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 人件費比率      | 人件費÷経常収入             | ↓  | 61.70 | 59.84 | 59.21 | 58.17 | 55.88 |
| 人件費依存率     | 人件費÷学生生徒等納付金         | ↓  | 75.31 | 74.37 | 73.48 | 72.01 | 69.76 |
| 教育研究経費比率   | 教育研究経費÷経常収入          | ↑  | 32.55 | 33.45 | 33.32 | 33.32 | 33.60 |
| 管理経費比率     | 管理経費÷経常収入            | ↓  | 7.27  | 6.20  | 6.01  | 6.17  | 5.93  |
| 教育活動収支差額比率 | 教育活動収支差額÷教育活動収入計     | ↑  | △1.82 | 0.31  | 1.35  | 2.13  | 4.16  |
| 経常寄付金比率    | 教育活動収支の寄付金÷経常収入      | ↑  | 1.01  | 0.68  | 0.51  | 0.99  | 0.90  |
| 経常補助金比率    | 教育活動収支の補助金÷経常収入      | -  | 5.82  | 8.48  | 8.82  | 7.96  | 8.70  |
| 経常収支差額比率   | 経常収支差額÷経常収入          | ↑  | △1.60 | 0.44  | 1.37  | 2.27  | 4.53  |
| 事業活動収支差額比率 | 基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入 | ↑  | △1.30 | 0.94  | 1.66  | 2.58  | 4.51  |

経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

評価：「↑高い値が良い」「↓低い値が良い」「－低すぎても高すぎても良くない」

経常収入に対する主な支出科目の割合を示す比率→人件費比率、教育研究経費比率、管理経費比率

人件費を学生生徒等納付金でどれだけ賄えているかを示す比率→人件費依存率

収入と収支のバランスを示す比率→教育活動収支差額比率、経常収支差額比率、事業活動収支差額比率

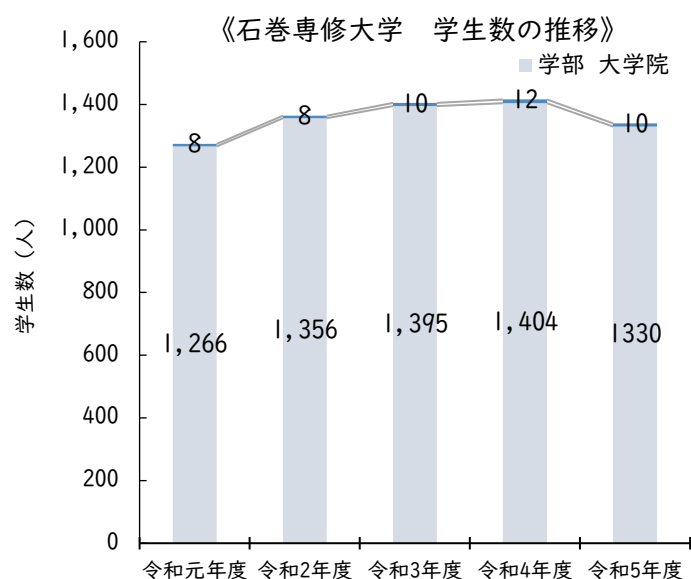
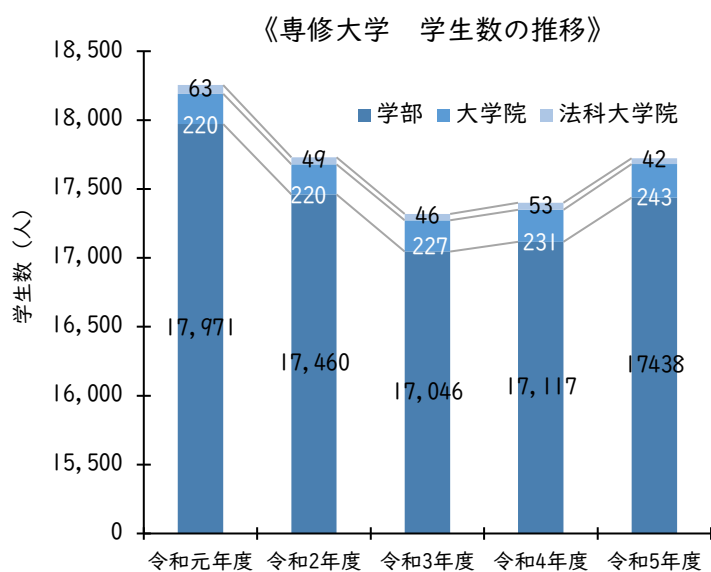
経常収入のうち、教育活動収支の寄付金の占める割合→経常寄付金比率

経常収入のうち、教育活動収支の補助金の占める割合→経常補助金比率

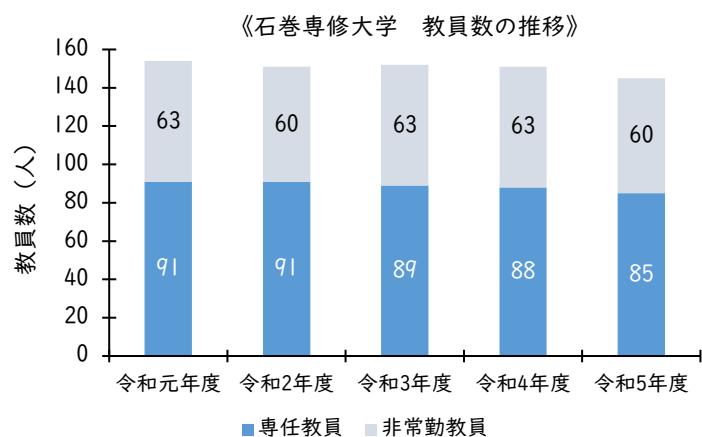
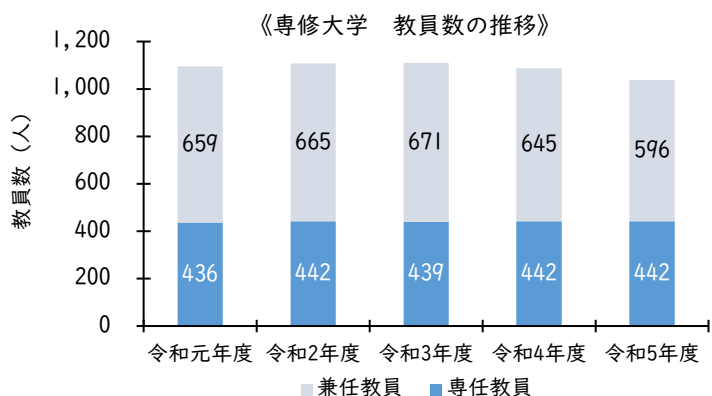
注 各比率は、百万円単位で切り捨てた金額で算出しています。

## 8 学校法人会計における各種データの推移

### (1) 学生数の推移（各年度5月1日現在）



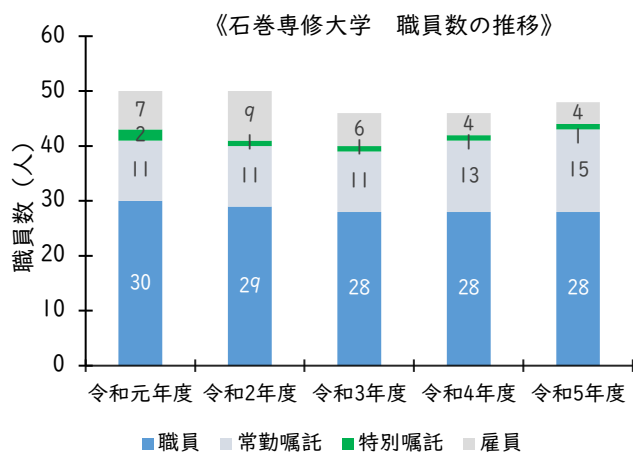
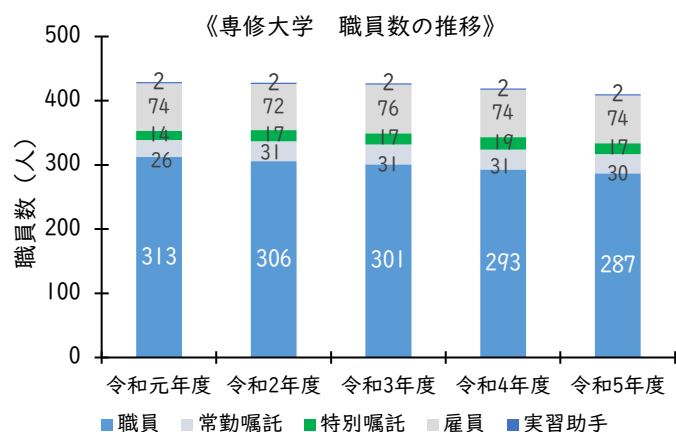
### (2) 教員数の推移（各年度4月1日現在）



注 専修大学の専任教員には、助教、特任教授、大学院専任教員を含む。

注 石巻専修大学の専任教員には、助教、特任教授、特任准教授、助手、特命教員を含む。

### (3) 職員数の推移（各年度4月1日現在）



注 専修大学から石巻専修大学への出向者は、石巻専修大学を含む。

## VI. 学生支援関係資料

### I 卒業後の進路（学部・学科）

#### （1）専修大学

#### 卒業後の進路状況※1

|                     |                     |             | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|---------------------|---------------------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 就職                  | 就職者（人）              |             | 3,539 | 3,234 | 3,151 | 3,112 | 3,289 |
|                     | 就職率（％）              | 就職希望者に対する比率 | 96.8  | 94.5  | 96.4  | 97.3  | 98.2  |
|                     |                     | 卒業生に対する比率※2 | 89.7  | 82.3  | 84.1  | 86.8  | 86.5  |
| 進学                  | 大学院進学者（人）           |             | 67    | 79    | 71    | 84    | 77    |
|                     | 留学・学士入学・専門学校等進学者（人） |             | 39    | 60    | 71    | 43    | 40    |
| 受験準備（公務員・資格・進学等）（人） |                     |             | 80    | 101   | 87    | 62    | 51    |

※1 二部の卒業生は除く。

※2 卒業生から大学院等進学者を除く。

#### 令和5年度卒業生の主な就職先

| 業 種        | 企 業 名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 農・林・漁・鉱・建設 | (株) 一条工務店、(株) 鹿島建設 (株)、(株) 関電工、五洋建設 (株)、積水ハウス (株)、大東建託 (株)、大和ハウス工業 (株)、東京セキスイハイム (株)、東建コーポレーション (株)、(株) N I P P O、(株) 乃村工藝社、(株) 長谷工コーポレーション                                                                                                                                                                                             |
| 製造         | (株) 荏原製作所、(株) オカムラ、カシオ計算機 (株)、(株) キーエンス、(株) キングジム、(株) クボタ、グラクソ・スミスクライン (株)、(株) コーセー、サントリーホールディングス (株)、スズキ (株)、(株) SUBARU、住友電気工業 (株)、(株) デンソー、TOPPANホールディングス (株)、日清製粉 (株)、日本ハム (株)、能美防災 (株)、久光製薬 (株)、日立建機 (株)、(株) 日立製作所、ホーチキ (株)、本田技研工業 (株)、マルハニチロ (株)、三菱自動車工業 (株)、三菱電機 (株)、(株) ヤクルト本社、ヤマハ (株)、横浜ゴム (株)、リンナイ (株)                         |
| 卸売         | アルフレッサ (株)、伊藤忠建材 (株)、伊藤忠TC建機 (株)、因幡電機産業 (株)、岩谷産業 (株)、(株) 大塚商会、加賀電子 (株)、K e e P e r 技研 (株)、キャノンマーケティングジャパン (株)、国分グループ本社 (株)、コネクシオ (株)、シャープマーケティングジャパン (株)、ダイドードリンコ (株)、ダイワボウ情報システム (株)、タキヒヨー (株)、(株) トーハン、トラスコ中山 (株)、(株) 日本アクセス、日本食研ホールディングス (株)、(株) ファンケル、丸文 (株)、三菱食品 (株)、(株) メディセオ、ヤーマン (株)、矢崎総業 (株)、(株) 山善、(株) 山星屋、ユアサ商事 (株)、(株) 良品計画 |
| 小売         | (株) アダストリア、イオンモール (株)、(株) イトーヨーカ堂、(株) クスリのアオキ、(株) クリエイトSDホールディングス、(株) コスモス薬品、(株) サイゼリヤ、(株) しまむら、スターバックスコーヒージャパン (株)、(株) ニトリ、日本マクドナルド (株)、(株) ノジマ、(株) ビックカメラ、(株) ファーストリテイリング、(株) ファミリーマート、(株) 富士薬品、(株) ベルーナ、(株) 丸井グループ                                                                                                                   |
| 金融         | あいおいニッセイ同和損害保険 (株)、(株) オリエントコーポレーション、(株) かんぽ生命保険、(株) ジェシービー、(株) 静岡銀行、城南信用金庫、(株) 常陽銀行、損害保険ジャパン (株)、第一生命保険 (株)、大和証券 (株)、多摩信用金庫、(株) 千葉銀行、中央労働金庫、日新火災海上保険 (株)、日本生命保険 (相)、野村アセットマネジメント (株)、(株) みずほフィナンシャルグループ、三井住友海上火災保険 (株)、(株) 三井住友銀行、(株) ゆうちょ銀行、(株) 横浜銀行、楽天銀行 (株)、(株) リソナホールディングス                                                         |
| 不動産・運輸     | (株) A I R D O、ANAエアポートサービス (株)、小田急不動産 (株)、(株) 近鉄エクスプレス、佐川急便 (株)、(株) J A L スカイ、スターツコーポレーション (株)、住友不動産販売 (株)、セキスイハイム不動産 (株)、全日本空輸 (株)、(株) 東急コミュニティー、東急リパブル (株)、日本通運 (株)、日本航空 (株)、三井不動産リアルティ (株)、ヤマト運輸 (株)、郵船ロジスティクス (株)                                                                                                                   |
| 情報通信       | (株) インテック、NECソリューションイノベータ (株)、(株) N T T データアイ、(株) カプコン、キャノンITソリューションズ (株)、K D D I (株)、(株) システナ、(株) ジャステック、ソフトバンク (株)、(株) 帝国データバンク、(株) D T S、(株) 東京商エリサーチ、ニフティ (株)、日本アイ・ビー・エム (株)、(一財) 日本気象協会、日本タタ・コンサルタンシー・サービス (株)、(株) 日立ソリューションズ、(株) フォーカスシステムズ、富士通 (株)、富士通 J a p a n (株)                                                             |
| 教育・公務      | 公立学校教員（中学・高等学校）、私立高等学校教員、国家公務員一般職（総務省、農林水産省、国土交通省、厚生労働省、金融庁、国税庁、特許庁、デジタル庁）、国税専門官、裁判所職員一般職、皇宮護衛官、東京都庁、各県県庁、各市役所、各町村役場、東京都特別区Ⅰ類、警視庁、各警察本部、東京消防庁、各消防本部、信州大学、東京工業大学、一橋大学                                                                                                                                                                    |
| マスコミ       | イッツ・コミュニケーションズ (株)、(株) A D K ホールディングス、(株) クリーク・アンド・リバー社、(株) 産業経済新聞社、J R 東日本メディア (株)、(株) 高橋書店、(株) 日本経済新聞社、(株) 博報堂プロダクツ、(株) バンダイナムコフィルムワークス、(株) マイナビ、(株) 読売新聞東京本社、(株) リクルート                                                                                                                                                               |
| 他の業種       | E Y 新日本有限責任 (監)、(株) エアトリ、(株) エイチ・アイ・エス、オリックス (株)、(株) カナモト、コナミグループ (株)、(株) J R 東日本ステーションサービス、スターバックスコーヒージャパン (株)、住友三井オートサービス (株)、(株) テイクアンドグヴィー・ニーズ、東京電力ホールディングス (株)、(株) 東京ドームホテル、(株) T O K A I ホールディングス、有限責任 (監) トーマツ、トランスコスモス (株)、日本郵便 (株)、(独) 日本芸術文化振興会、(株) 日本旅行、P w C あらた有限責任 (監)、(株) 船井総合研究所、みずほリース (株)、(株) ミリアルリゾートホテルズ、ランスタッド (株) |

(2) 石巻専修大学

卒業後の進路状況

|                     |                     |             | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|---------------------|---------------------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 就職                  | 就職者（人）              |             | 205   | 210   | 243   | 265   | 280   |
|                     | 就職率（％）              | 就職希望者に対する比率 | 96.7  | 93.3  | 97.6  | 96.0  | 99.3  |
|                     |                     | 卒業生に対する比率※  | 90.7  | 85.4  | 88.7  | 87.7  | 91.2  |
| 進学                  | 大学院進学者（人）           |             | 5     | 6     | 7     | 4     | 10    |
|                     | 留学・学士入学・専門学校等進学者（人） |             | 0     | 1     | 3     | 1     | 1     |
| 受験準備（公務員・資格・進学等）（人） |                     |             | 3     | 5     | 6     | 20    | 10    |

※ 卒業生から大学院等進学者を除く。

令和5年度卒業者の主な就職先

| 学部 | 企業名等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 理工 | J F Eテクノス（株）、（株）ユアテック、（株）阿部蒲鉾店、宮城東洋（株）、日東ベスト（株）、日新製菓（株）、A Iメカテック（株）、コベルコ建機（株）、（株）フジキン、（株）本山製作所、日立建機（株）、古川エヌ・デー・ケー（株）、通研電気工業（株）、スズキ（株）、東北電力（株）、日本テクノ（株）、エフエー・ネット（株）、パーソルプロセス&テクノロジー（株）、（株）N C E、（株）トインクス、東京コンピュータサービス（株）、日本システムワープ（株）、宮城交通（株）、H I R E C（株）、スミダ電機（株）、石巻魚市場（株）、（株）ヨークベニマル、（有）熊谷機械設計、（公財）宮城県水産振興協会、いしのまき農業協同組合、福島さくら農業協同組合、日本郵便（株）、（株）アイ・ケー・エス、（学）啓誠学園 大崎中央高等学校、青森県教育委員会、岩手県教育委員会、宮城県教育委員会 |
| 経営 | 東北ミサワホーム（株）、アイリスオーヤマ（株）、三菱ふそうトラック・バス（株）、日本テクノ（株）、（株）アイシーエス、N X仙台塩竈港運（株）、（株）サカイ引越センター、第一貨物（株）、（株）石巻青果、イオン東北（株）、（株）カワチ薬品、（株）クスリのアオキ、（株）サンドラッグ、（株）富士薬品、（株）薬王堂、（株）仙台銀行、（株）東北銀行、（株）北日本銀行、宮城第一信用金庫、石巻商工信用組合、杜の都信用金庫、（株）オークラ ニッコーホテルマネジメント、岩手県農業協同組合中央会、（医）社団仁明会 齋藤病院、陸上自衛隊、海上自衛隊、石巻市、栃木県、八幡平市、岩手県警察本部、宮城県警察本部                                                                                                |
| 人間 | （株）ヤマサコウショウ、（株）ハ葉水産、石巻ガス（株）、いしのまき農業協同組合、神奈川つくい農業協同組合、奥州商工会議所、（独）国立病院機構、（福）けやきの村、（福）伊達福祉会、（福）宮城福祉会、（福）三矢会、（福）石巻祥心会、（福）白鷹町社会福祉協議会、（福）夢みの里、国土交通省 東北地方整備局、山形県、女川町、石巻市、仙台市、青森県教育委員会、山形県教育委員会、宮城県教育委員会、 埼玉県教育委員会、仙台市教育委員会                                                                                                                                                                                    |

2 国際交流協定校等

| アジア                                                                                                    |                                                                                                                                                                               | ヨーロッパ                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 北中米                                                                                                                                                                                                                                     |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| インドネシア<br>〔専修大学〕<br>インドネシア大学社会政治科学部<br>社会政治研究所（組織間協定）                                                  | 中国<br>〔専修大学〕<br>上海大学<br>北京大学国際関係学院<br>北京大学（研修校）<br>西北大学<br>南開大学法学院（組織間協定）<br>〔石巻専修大学〕<br>温州大学<br>東北電力大学                                                                       | アイルランド<br>〔専修大学〕<br>ダブリン大学 トリニティカレッジ<br>英国<br>〔専修大学〕<br>ブリストル大学<br>ヨークセントジョン大学<br>CIEオックスフォード（研修校）<br>スペイン<br>〔専修大学〕<br>バルセロナ大学<br>アリカンテ大学（研修校）<br>ドイツ<br>〔専修大学〕<br>マルティン・ルター大学 ハレ・ヴィッテンベルク<br>ライプツィヒ大学（研修校）<br>フランス<br>〔専修大学〕<br>リヨン政治学院<br>フランシュ＝コンテ大学 CLA（研修校）<br>トゥーレーヌ語学センター（研修校） | 米国<br>〔専修大学〕<br>ネブラスカ大学 リンカーン校<br>サスケハナ大学<br>オレゴン大学<br>〔石巻専修大学〕<br>ランドルフ・メーコン大学<br>カナダ<br>〔専修大学〕<br>カルガリー大学<br>メキシコ<br>〔専修大学〕<br>イベロアメリカーナ大学<br>グアナフアト大学（研修校）<br>オセアニア<br>オーストラリア<br>〔専修大学〕<br>ウーロンゴン大学<br>ニュージーランド<br>〔専修大学〕<br>ワイカト大学 |
| 韓国<br>〔専修大学〕<br>檀国大学<br>慶熙大学<br>財団法人東亜細亜文化財研究所（組織間協定）<br>忠北大学人文学部（組織間協定）<br>ソウル国立大学社会科学部社会科学資料院（組織間協定） | ベトナム<br>〔専修大学〕<br>ベトナム国家大学ハノイ人文社会科学大学<br>国民経済大学<br>ベトナム社会科学学院<br>ベトナム社会科学院社会学研究所（組織間協定）<br>ベトナム社会科学院東北アジア研究所（組織間協定）<br>モンゴル<br>〔専修大学〕<br>モンゴル国立大学<br>ラオス<br>〔専修大学〕<br>ラオス国立大学 |                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                         |
| カンボジア<br>〔専修大学〕<br>王立プノンペン大学                                                                           |                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                         |
| タイ<br>〔専修大学〕<br>タイ商工会議所大学<br>チュラロンコン大学社会調査研究所（組織間協定）                                                   |                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                         |
| 台湾<br>〔専修大学〕<br>国立中山大学<br>国立台北大学商学院（組織間協定）                                                             |                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                         |

注 令和6年3月末日現在。

専修大学の国際交流協定校等の詳細は以下の URL を参照してください。

<https://www.senshu-u.ac.jp/global/efforts/partner.html>

石巻専修大学の国際交流協定校等の詳細は以下の URL を参照してください。

<https://www.senshu-u.ac.jp/ishinomaki/international/partner.html>

### 3 付属校

---

|                                             |                           |
|---------------------------------------------|---------------------------|
| 学校法人専修大学附属高等学校                              | 〒168-0063 東京都杉並区和泉4-4-1   |
| (設置校) 専修大学附属高等学校                            |                           |
| 学校法人専修大学松戸高等学校                              | 〒271-8585 千葉県松戸市上本郷2-3621 |
| (設置校) 専修大学松戸高等学校, 専修大学松戸中学校, 専修大学松戸幼稚園      |                           |
| 学校法人北上学園                                    | 〒024-8508 岩手県北上市新穀町2-4-64 |
| (設置校) 専修大学北上高等学校, 専修大学北上福祉教育専門学校, 専修大学北上幼稚園 |                           |
| 学校法人玉名学園                                    | 〒869-0293 熊本県玉名市岱明町野口1046 |
| (設置校) 専修大学熊本玉名高等学校                          |                           |



Devoted to the Development  
of Socio-Intelligence  
**SENSHU**  
**UNIVERSITY**